

2020年度 事業報告書

CONTENTS

2020年度を振り返って	02
第3期中期計画	03
2020年度の事業活動	
■ グローバル／アジア	04-05
■ 文化／観光	06-07
■ 産業イノベーション	08-11
■ スポーツ	12-13
■ 地方創生	14-15
■ インフラ	16-17
■ ビジネス基盤	18-21
■ 2025年大阪・関西万博	22-23
■ その他	24-28
■ 関経連の事業とSDGsのつながり	29
2020年度事業項目と公益目的事業項目との関係	30
委員会一覧	31-32
委員会などの主な動き	33-39
意見書／会長コメント／報告書	40
附属明細書	40

2020年度を振り返って コロナ禍を乗り越えて



公益社団法人関西経済連合会
会長 松本正義

2020年度は、コロナ禍により、社会・経済すべてにわたって甚大な影響がみられた年となり、関西経済も業種を問わず深刻な打撃を受けました。関経連は、こうした前例のない事態に際し、経済団体としてどのような活動を展開すべきか、常に自問自答しながら一步一步取り組みを進めてまいりました。

コロナ禍への対応としては、5月・6月と2度にわたり会員の皆さまの声をもとに政府への要望を行いました。「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」を設け、会員の皆さまに協力をお願いするとともに、基金の使い道を含め、関西広域連合と連携して、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

また、2020年度は、「第3期中期計画（2018～20年度）」の最終年度でもありました。コロナ禍による事業への影響は否めませんが、そのような中でも、各テーマについて着実に歩みを進めてまいりました。

「グローバル／アジア」については、「アジア・ビジネス創出プラットフォーム（ABCプラットフォーム）」のトップミーティングを9月にオンラインで開催し、各部会活動の状況共有などを行いました。

「文化／観光」については、広域周遊の利便性を高めるMaaSの具現化や、スーパーシティの実現に向け、関係者と検討を行いました。

「産業イノベーション」については、ベンチャー・エコシステム形成に向け、「起業街道・関西」プロジェクトを開始し、大学発ベンチャー企業と会員企業とのマッチングイベント等を開催しました。

「スポーツ」については、「関西スポーツ振興ビジョン」の実現に向け、「関西スポーツ振興推進協議会」を通じ、企業所属アスリート派遣のテスト事業などを行いました。

「地方創生」については、地方分権・道州制の進展に向け、10周年を迎えた関西広域連合に対して、これまでの活動の振り返りと今後への期待を示した意見書を発表しました。

「インフラ」については、交通物流インフラの早期整備に向けて働きかけるとともに、関西3空港の機能維持・強化等に向けて、関係者との連携に向け調整を進めました。

「ビジネス基盤」については、コーポレートガバナンス体制・ディスクロージャー制度の構築に関しシンポジウムなどで意見発信するとともに、エネルギー・税財政などのテーマについて独自の視点に基づく政策提言を行い、女性の活躍に向けて制度・取り組み事例などを記載したガイドラインを取りまとめるなどの取り組みを行いました。

さらに、2025年大阪・関西万博に向けては、2025年日本国際博覧会協会により、プロデューサーの選定、ロゴマークの決定、基本計画の策定・公表が行われましたが、関経連としても委員会等で検討している内容について協会と連携をはかり、関西経済界一体となった取り組みを進めてまいりました。

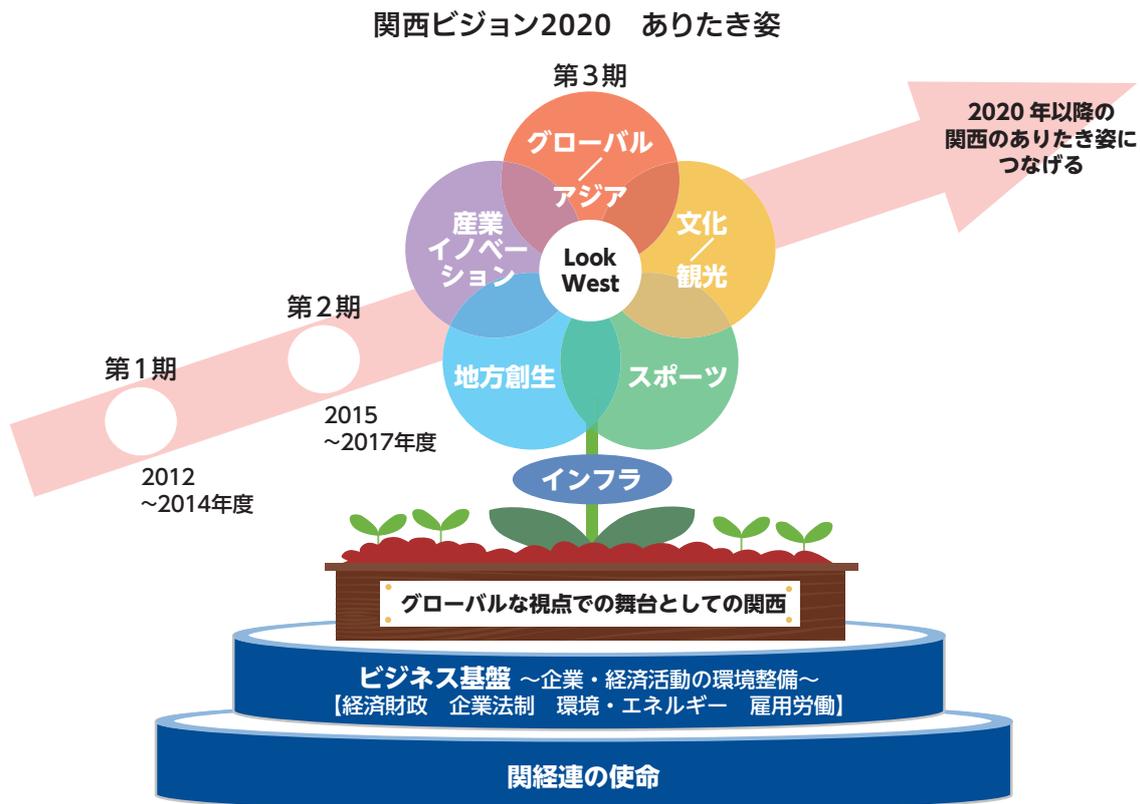
そして12月には、今後十年間を見据えた長期ビジョン「関西ビジョン2030」を策定・発表しました。「先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気」をコンセプトとしたこのビジョンの実現に向け、コロナ禍を乗り越え、ビジョンにて羅針盤として定めた「7本の矢」を具体化していくべく、関経連としての取り組みを2021年度以降進めてまいります。

第3期中期計画

中期計画とは

- 3年間の活動の方向性を定めた計画。第1期・第2期に続き、第3期中期計画(2018～20年度)を策定。
- 策定にあたっては、2つの視点「Look West」「グローバルな視点での舞台としての関西」(下記参照)のもと、「産業イノベーション」「グローバル/アジア」「文化/観光」「スポーツ」「地方創生」および、ベースとして「インフラ」「ビジネス基盤」を主な柱として取り組むことを定めた。

中期計画イメージ



2つの視点

1

Look West

- 関西から見て東にある東京ではなく、西にあるアジアに目を向ける。
- 「東京一極集中を是正すべき」と言うだけでなく、関西がどのように発展していくのかを自分たちで考え、実行していく。

2

グローバルな視点での舞台としての関西

関西にいる企業・人材が活躍するのはもちろんのこと、関西の外から関西に来てもらって、関西を舞台として活動をしてもらう。日本のほかの地域から、アジアから、世界から企業・人が関西に来て、関西を舞台に活躍する。そのため条件を整えていく。

※関西がグローバルに存在感を高めていくためにも、世界共通の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け、各事業を通じて貢献していくという意識のもと取り組んでいく。

※関西ビジョン2020の後の次の中長期ビジョン（Beyond 2020）を第3期中期計画の期中に策定する。



項目事業

(1) アジア各国と関西双方の経済発展に向けた取り組み

事業項目詳細

ABCプラットフォーム

「アジア・ビジネス創出プラットフォーム (ABCプラットフォーム)」の推進

各国における三現主義の取り組み

各国政府・経済界との対話会・交流会等の開催、海外訪問団の派遣

人材育成

企業のグローバル化に資する人材の育成と関西での活躍機会の確保

主な実施内容

- ABCプラットフォームを形成する各国経済団体のトップが集まる「トップ・ミーティング」をオンラインで開催し、コロナ禍の状況を踏まえた対応やABCプラットフォームへの期待について意見交換を行った（9月）。
- 7つのテーマ別部会（人材育成・活用、医療・介護、中堅・中小企業支援、農業、観光、環境、スタートアップ）では、オンラインツールを活用しながら、日本および各国の企業・団体等と連携し、ビジネス創出に向けた取り組みを推進した。
- 現地窓口「バンコク・デスク」を起点に各国経済団体との連携強化を図ったほか、ウェブサイトを通じたビジネスマッチングを進めるために、ABCプラットフォームのウェブサイトをリニューアルし、企業・団体の技術・商材情報の掲載をスタートした。
- 国内外で開催される見本市・フォーラムに関経連代表者がオンラインで登壇し、関西ならびに関経連のメッセージを発信した（中国：3回、韓国：2回、ミャンマー：1回）。
- 各国の在日大使館、在関西総領事館、外国経済団体の表敬訪問を受けたほか、オンラインで海外の政府機関、関係団体と懇談を行った。
- 関西の強みや特徴を理解し、人的交流や経済交流のパイプ役を担う「親関西人材」の拡大に向けて、「関経連アセアン経営研修」の修了生との同窓会をオンラインで実施した（3月）。
- 大学、留学生における新型コロナウイルス感染症の影響を調査すべく「新型コロナウイルス感染拡大による緊急アンケート」を実施（4月）。
- アンケート結果を踏まえ、「オンライン就活セミナー」を京阪神の大学に在籍する留学生に対し実施した（5、6月、計2回）。
- 外国人材の受入環境に関する現状把握、課題抽出・整理のため、企業における外国人社員の受入状況や支援体制、求める人材像・期待、受入後の課題等についてのアンケート、ヒアリングを実施した。
- 留学生の就職支援に向けて、グローバル人材活用運営協議会を軸に、関係団体と連携した就職説明会やOBOG交流会、企業セミナーを実施した。

項目事業

(2) 国際情勢変化への対応

事業項目詳細

国際情勢変化への対応

経済連携をはじめとする国際社会の情勢変化の把握と対応等に関する会員企業への情報発信

主な実施内容

- コロナ禍における国際情勢の変化と日本企業がとるべき対応について連続的に講演会を開催し、会員への情報提供を行った。（10～3月、計4回）

コロナ禍におけるABCプラットフォームの推進

アジア・日本におけるビジネスの創出、経済の活性化を目的に2019年4月に設立した「ABCプラットフォーム」は、その第2回全体会議を2020年度にシンガポールにて開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期し、それに代わり、次回の全体会議への橋渡しとして、各国経済団体のトップによる「トップ・ミーティング」を2020年9月にオンラインにて開催した。

「トップ・ミーティング」では、各国における新型コロナウイルスの状況・対応について情報共有したほか、ABCプラットフォームへの期待として、①新型コロナウイルスの克服・経済成長に向けた参加国間の連携強化、②ウェブセミナー、仮想展示会、専用ウェブサイト等を通じたビジネスマッチングの活性化、③人材育成、日本の農業技術活用、ハラルビジネス、スタートアップ支援をはじめとしたテーマ別部会の取り組みの推進などが述べられた。

「トップ・ミーティング」での意見交換内容も踏まえ、各テーマ別部会では、オンラインツールや2020年2月に設置したバンコク・デスクを活用しながら、国内外の企業・団体等と連携し、各取り組みを進めるとともに（下図参照）、専用ウェブサイトにて企業・団体の技術・商材情報を掲載し、ビジネスマッチングを推進した。



トップ・ミーティング

テーマ別部会	主な取り組み
人材育成・活用	ベトナム人大学生等高度外国人材の活用促進 高度外国人材を活用する企業等に向けたセミナー等の実施によるノウハウ共有や関係ネットワークの拡大促進
医療・介護	海外介護人材の流入再開を見据えた人材教育制度の充実と複線化、生活環境向上策を部会参画企業のノウハウを持ち寄り検討
中堅・中小企業支援	企業等が抱える課題の抽出と成果創出に向けたセミナーの継続的開催
農業	部会参画企業の技術とアジア企業のニーズとのマッチング・成約に向けたフォローアップ
観光	ムスリム旅行者向けのハラル関連ビジネス創出に向けた取り組みの推進
環境	タイ向け膜処理技術等によるメラミン除去案件成約に向けたフォローアップ
スタートアップ	アジアのスタートアップと国内企業、国内スタートアップとアジア企業との連携促進のための各種イベントの実施



専用ウェブサイト（トップページ）



専用ウェブサイト（技術・商材情報ページ）

【専用ウェブサイトURL】 <https://www.abc-pf.org/>



項目 事業

(3) インバウンド推進と魅力あるまちづくり・IR/MICEの誘致

事業項目詳細

観光

「関西ツーリズムグランドデザイン 2021」に
もとづく取り組み

IR/MICE

IR/MICE誘致の推進と都市魅力の向上

まちづくり

夢洲や新大阪をはじめとする魅力あるまちづくりに
向けた働きかけ

文化

関西各地の歴史・文化等の魅力・はなやか関西を
活用した関西ブランドの発信

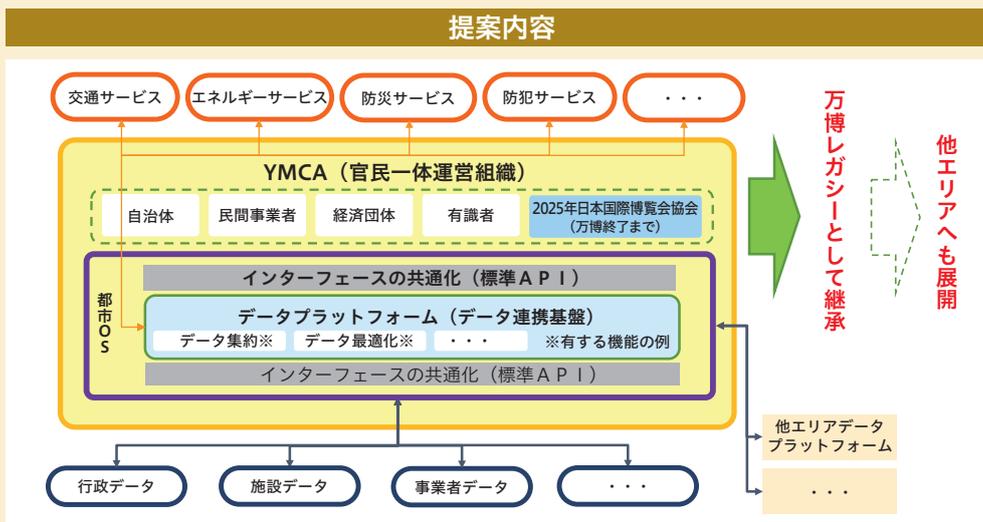
主な実施内容

- 広域周遊の利便性を高めるMaaSについて、小ワーキンググループを組成。関連企業へのヒアリング等を実施し、課題の整理や具体的な方向性について調査を行った。
- 関西観光本部が実施している国内観光プロモーション事業について、会員企業への周知等の支援を行った。
- 関西財界セミナーでは、「With/Afterコロナ時代の集客・誘客戦略」をテーマとする分科会において、With/Afterコロナ時代の行動変容を踏まえた集客・誘客のあり方について議論を交わした（2月）。
- 大阪府・市IR推進局と意見交換する等、情報収集を行った。
- 大阪府・市が区域指定をめざすスーパーシティの実現に向けて、2025年大阪・関西万博やIR工事など夢洲地区で想定される車両渋滞をICTや最先端技術を活用し緩和するための「建設MaaS」や、大阪・関西万博のレガシーを継承しまち全体を官民一体でマネジメントする組織「夢洲スマートシティマネジメント組織=YMCA」、様々なデータ連携および利活用により新たなサービス創出の基盤となる「都市OS」などについて検討し、大阪府・市へ提案を行った。
- 文化庁や関西観光本部と連携し、文化を通じて関西から日本を明るく元気なことに貢献した人・団体に対し贈呈する「関西元気文化圏賞」の第18回贈呈式を行うなど、関西の文化振興に資する活動を展開した。
- 歴史街道推進協議会第10期計画の策定支援を行った。

Topics

スーパーシティの実現に向けて

大阪府・市は「うめきた地区」、「夢洲地区」において、規制緩和を伴う最先端技術やサービスの導入により、2030年頃の未来社会を先行実現する「スーパーシティ」の区域指定をめざしている。その中で「夢洲地区」は、大阪・関西万博やIR、万博会場跡地等、異なる事業者による段階的な開発が行われる予定であり、関経連はまち全体をマネジメントする官民一体の運営組織（夢洲スマートシティマネジメント組織=YMCA）を提案している。また、規制改革を含めた最先端技術やサービスの実証実験にとどまらず、これらの実装、新サービス創出につなげていくには、データ連携基盤（都市OS）の構築が必要であり、夢洲をモデルとし、他エリアにも展開可能なモデルとなるシステムの条件やルールについての検討を進めている。



「広域周遊の利便性を高めるMaaS」の検討について

2025年大阪・関西万博開催を見据え、関西では、MaaSに関する検討が企業や自治体によって個別に進められている。関経連では、観光客による広域周遊を促進するにはシームレスでストレスフリーな移動の実現が必要であるという認識のもと、「中長期的なインバウンド振興検討ワーキンググループ」のなかに、「広域周遊の利便性を高めるMaaS」の検討を行う小ワーキンググループを組成し、広域周遊の利便性を高めるためのMaaSのあるべき将来像と、その将来像の実現に向けた課題等について整理を行った。

今後、2025年日本国際博覧会協会やMaaSに関連する企業と連携しながら、具体的なサービス内容、推進・運営体制等について検討していく。

「広域周遊の利便性を高めるMaaS」小ワーキンググループの実施目的

- ①ワールドマスターズゲームズ2021関西と大阪・関西万博開催前後を踏まえた中長期的な展望のもとに、**観光振興に資するMaaSのあるべき将来像、実現すべきサービス、その実現に向けた運営体制などに関する検討**
- ②関西において多数のMaaS関連の取り組み、および観光コンテンツの強化が併行して進行していることを踏まえた、**相乗効果発現のための仕組みの検討**
- ③重要な契機である大阪・関西万博については、会場混雑が懸念されており、この緩和と関西各地への周遊を誘導することにより関係者が相互に協力する**望ましい関係の構築、意見交換等の場の継続的な形成**
- ④関西における潮流変化についての認識共有（日々の変化が著しいことから定期的にメンバーで認識を共有する場を持つ）
- ⑤小ワーキンググループメンバー内で合意された方針や課題認識を整理し、**解決に向けた働きかけ**（例：国・自治体等公的機関への要請や、民間ステークホルダーへの提言・対話など）

「広域周遊の利便性を高めるMaaS」の方向性・将来像

- 関西広域周遊における課題認識のもと、これまでの関連した取り組み、蓄積を最大限に活用し、大阪・関西万博、IR開業などの機会による経済効果を高め、また利用者の利便性向上の実現に貢献するMaaS
- 目指すところは**観光客が関西周遊するうえで必要な情報、必要なサービスの網羅、提供**
 - ▶ 具体的には、「鉄道、飛行機、2次・3次交通といった移動手段の検索・予約・決済」、「観光施設の予約、決済」、「宿泊・飲食施設の検索、予約、決済」、「観光地情報」等の連携
 - ▶ また、業種、企業の垣根を越えたONE関西での必要なサービスの構築、運営



項目事業

(4) 産業クラスター形成に向けた取り組み

事業項目詳細

健康・医療

健康・医療データ活用等による「生き生き関西“健康・医療”先進地域ビジョン」の実現

航空機

航空機産業の拠点形成をめざした「関西航空機産業プラットフォームNEXT」の推進

環境・エネルギー

水素社会実現に向けた機運醸成や関連産業振興の可能性調査

AI・IoT／ロボット

AI・IoT／ロボットの活用による新サービス創出と生産性向上支援

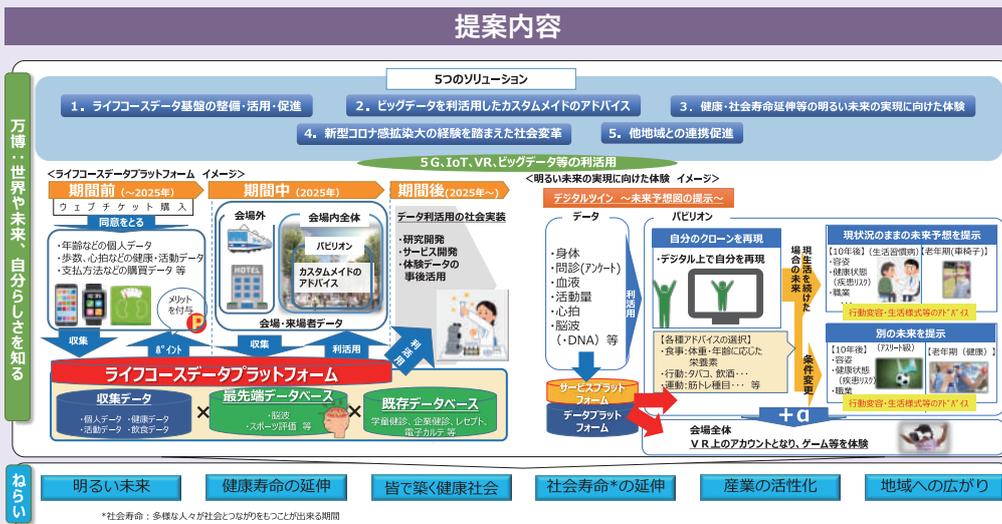
主な実施内容

- 「関西健康・医療創生会議」のもとに、「大阪・関西万博検討部会」を設置し、2025年大阪・関西万博における健康医療に関する具体的な展開について提案を行い、「2025年日本国際博覧会基本計画」に反映された。
- 健康・医療データの利活用促進に向けて、健康保険組合のニーズに基づくデータ分析を行い、把握した健康課題や医療費抑制に資する結果を関係者へフィードバックした。
- 「関西航空機産業プラットフォームNEXT」にて、生産技術および航空機の一貫生産に関する研究会を開催し、最新技術動向を広く発信した。
- 「航空機産業ものづくり革新分科会」を立ち上げ、企業間の共通課題可視化に向けた議論を開始した。
- 「国際フロンティア産業メッセ2020」（9月）、「エンジンフォーラム神戸2020」（10月）において、関西の航空機産業のPRおよび、海外進出を支援する勉強会を実施した。
- 航空機関連事業を行う企業に対し、新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査を実施した。調査結果を踏まえ、公的支援などの情報提供や研究会テーマへの反映等、更なる航空機産業の発展に向けた支援を行った。
- 「水素利活用検討会」を組成し、水素を最大限活用したCO₂フリー万博の実現に向けた具体的な展開について提案を行い、「2025年日本国際博覧会基本計画」に反映された。
- 水素関連事業を行う自治体、広域組織や各企業との情報交換を通じて、先進事例の情報収集・取りまとめを行った。
- IoT・AI等の先端技術を実装していくために必要なデータプラットフォーム「都市OS」について、2025年大阪・関西万博開催後の夢洲のまちづくりを見据え、ワーキンググループを通じた内容の検討及びデータ連携の実証を行った。また、大阪府・市とも連携し、検討内容を大阪府・市によるスーパーシティの提案書に反映させた。
- 中堅・中小企業での先端技術の活用促進に向けて、「ICT・IoT・AI等活用事例集～生産性向上・付加価値創出に向けて～」に事例を随時追加し、ホームページで公開する等、広く情報提供を行った。
- テレワークの普及拡大等を機として高まる国際的なサイバー攻撃のリスクに対し、「サイバーセキュリティトップセミナー」を開催し（12月）、企業経営者や実務者へセキュリティ対策の重要性について啓発を行った。

Topics

関西健康・医療創生会議 大阪・関西万博検討部会における 大阪・関西万博への提案

2025年大阪・関西万博を、関西が有する健康・医療分野の強みを世界に発信する絶好の機会と捉え、「関西健康・医療創生会議」のもとに「大阪・関西万博検討部会」が設置された。2020年8月には、「豊かできらめく自己発見の旅～THE VOYAGE OF LIVES FOR THE FUTURE～」をコンセプトに提案書を取りまとめ、2025年日本国際博覧会協会に提言した。提案書は、「ライフコースデータ基盤の整備・活用・促進」を軸とし、「ビッグデータを利活用したカスタマイズのサービスの提供」や「健康・社会寿命延伸等の明るい未来の実現に向けた体験」など5項目で構成されており、特にライフコースデータ基盤の構築に向けた産学官の相互連携について強く求めた。

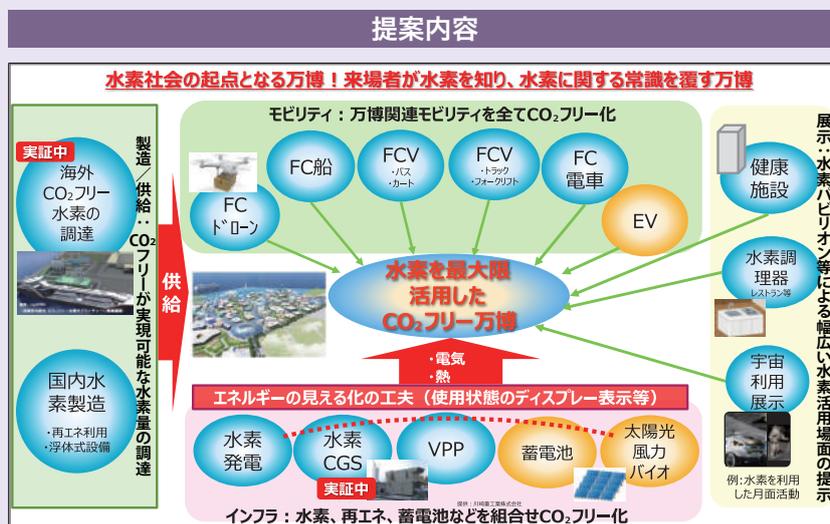


水素を最大限活用したCO₂フリー万博の実現に向けて

関経連では関西の産業振興に向け、エネルギー問題と環境問題を同時に解決し、かつ、多様な技術を持つ企業が多数立地する関西にポテンシャルを有する「水素」に着目し、各種取り組みを進めている。

2020年度は、2025年日本国際博覧会協会に対し、「水素利活用提案書」を取りまとめた。提案書では、めざすものとして「水素を最大限活用したCO₂フリー万博の実現」を掲げ、また、供給、モビリティ、見える化等テーマ別に水素の活用策を整理しており、博覧会協会との意見交換を経て、「2025年日本国際博覧会基本計画」に反映された。

今後は、他の広域組織からも水素に関する多様な提案が提出されていることを踏まえ、提案団体と連携し、多くの水素アプリケーションが2025年大阪・関西万博に採用されるよう取り組みを進めていく。





項目事業

(5) ベンチャーを生み出すエコシステムの形成とイノベーションを支える拠点づくり

事業項目詳細

ベンチャー・エコシステム

うめきた2期を含めた大阪・関西の
ベンチャー・エコシステム形成に向けた取り組み

けいはんな

けいはんな学研都市のイノベーション拠点機能強化に
向けた支援

産業を支える仕組み

実効性あるイノベーション支援体制の構築・
大学との連携強化による産業を支える仕組みの実現

主な実施内容

- 京阪神3都市での「スタートアップ・エコシステム拠点都市」や、産学連携をめざした政府の補助事業の選定獲得に向けた支援を行った。
- エコシステム構築に向けた取り組みとして「起業街道・関西」プロジェクトを開始した。イノベーション共創フィールドのもと、大学発ベンチャー企業とのマッチングイベントの開催や、産学連携や企業のオープンイノベーションにおける課題整理を行った。
- うめきた2期におけるイノベーション創出機能の設計に向けて、企業のオープンイノベーション部門が集う「出店（でみせ）」を構築するためのトライアル事業「うめきた響合の場」を開催するとともに、うめきた2期協議会のもと、総合コーディネート機関の事業内容や組織体制について関係者と議論を交わした。
- 「けいはんな学研都市推進機構」とともに、けいはんな学研都市の次期科学技術イノベーション計画への位置づけなどを政府に要望した。
- 「けいはんなで大阪・関西万博を考える会」に参画し、大阪・関西万博におけるけいはんなの技術活用等について検討し、意見交換を行った。
- 都市運営を担う「けいはんな学研都市推進機構」の新たな役割や事業の方向性に関する検討を行った。
- ものづくりに欠かせない基盤分野の人材育成に向けて、大阪ベイエリア金属系新素材コンソーシアム等とともに、「モノづくり人材の育成・再教育に資する実践的プログラム『金属・材料工学』」を実施（10～11月）し、19社／30名が修了した。
- 関西の公設試験研究機関・支援機関等が連携し、研究から事業化までの一貫した支援が可能となる広域的プラットフォームの実現に向けて、各公設試験研究機関へのヒアリング、具体的方策の検討等を行い、関西広域連合に提言した。
- 「産業技術支援フェア in KANSAI 2020」（11～12月）において主催者として企画提案などを行うとともに、関西の公設試験研究機関・支援機関等の連携を強固にするための協力や支援を行った。

「起業街道・関西」プロジェクト Entrepreneur Crossroad Kansai

2020年7月、京阪神の3都市が「スタートアップ・エコシステム拠点都市」に選定されたことを受け、2025年大阪・関西万博に向けたエコシステム構築への新たな取り組みとして、「起業街道・関西」プロジェクトを発表。「交流」「創造」「広域連携」の3本柱のもと、各種事業を展開した。

取り組みの3本柱

集う

「交流」

・大企業とベンチャー企業の接点拡大に向けた取り組み

共に

「創造」

・大企業とベンチャー企業、産学間のイノベーション創出枠組みの構築
・うめきた2期におけるイノベーション創出機能の検討

橋わたし

「広域連携」

・スタートアップ・エコシステム拠点都市制度の活用
・関西・アジア双方向の大企業とベンチャー企業のビジネス連携支援

取り組み事例「交流」～大学発ベンチャー企業とのマッチングイベント～

関経連×京大オープンイノベーションフォーラム (2020年8月)

主 催：関経連、京都大学イノベーションキャピタル、
京都大学産官学連携本部

参加者：約60社 100名
紹介企業数：28社
紹介技術シーズ数：5件
秘密保持契約締結数：5件



関経連×阪大オープンイノベーションフォーラム (2020年12月)

主 催：関経連、大阪大学共創機構、
大阪大学ベンチャーキャピタル

参加者：約65社 150名
紹介企業数：31社
紹介技術シーズ数：8件
秘密保持契約締結数：4件



取り組み事例「創造」



うめきた響合の場 (2021年3月)

うめきた2期協議会と共催で、大企業のオープンイノベーション部門の「出店(でみせ)」の構築に向けたトライアル事業として開催した。

「フードテック」「次世代コミュニケーション」「エコテック」の3テーマに分かれ、複数対複数のマッチングを実施した。

取り組み事例「広域連携」～アジアのベンチャー企業とのマッチングイベント～



ABCプラットフォーム インドネシア-関西 デジタルスタートアップ商談会 (2020年11月)

インドネシアのデジタルスタートアップ企業を関西の企業に紹介するとともに、日本のスタートアップ企業をインドネシアの企業に紹介した。また、興味を持った企業間での個別商談会を実施し、具体的なビジネス創出を促すオンラインイベントを開催した。

事業項目詳細

共通

関西スポーツ振興推進協議会を通じた
関係機関との連携・取り組みの推進

生涯スポーツの振興

ゴールデン・スポーツイヤーズを契機とした
生涯スポーツの振興に向けた官民一体となった
取り組み

トップアスリート育成

関西におけるトップアスリートの育成に向けた
産官学による仕組みの構築

スポーツイベント招致

スポーツイベント招致に向けた検討

スポーツ産業振興

スポーツ産業振興方策の検討

主な実施内容

- 「関西スポーツ振興ビジョン」の実現に向け、経済団体・自治体・スポーツ関係団体・大学等が一堂に会する「関西スポーツ振興推進協議会」の第3回総会を開催した（12月）。活動実績を報告するとともに、今後の取り組み案を提示し、賛同を得た。
- ワールドマスターズゲームズ（以下、WMG）2021関西のレガシーについて、関西広域連合およびWMG事務局と協議を開始し、生涯スポーツイベントに関する考え方を整理した。
- 運動・スポーツを通じた健康経営の推進、健康ビッグデータの活用による健康長寿社会の実現について、講演会を開催した（9、10月）。
- スポーツ参加人口の拡大を図るため、福知山市及び東大阪市のスポーツイベントに対し「アスリート派遣テスト事業」を実施し（9、10月）、効果・課題を抽出した。
- 関西広域連合と合同で第2回「関西スポーツ応援企業表彰」を実施し、スポーツを通じて従業員の健康増進や地域経済の活性化に貢献している企業5社を表彰した（1月）。
- 「関西アスリートアカデミー（仮称）」構想の具体化に向けた取り組みの一環として、京都トレーニングセンター、大阪大学、大阪体育大学、立命館大学の参加・協力を得て、競技力向上のための医科学支援テスト事業を先行実施し、効果・課題を抽出した。
- 関西に招致するスポーツイベント候補や招致体制の構築等について、関西広域連合、WMG事務局、大阪観光局（大阪・関西スポーツツーリズム&MICE推進協議会）等と意見交換を行い、検討を行った。
- スポーツツーリズム振興に向け、関西観光本部等の関係団体と意見交換を行い、検討を行った。

生涯スポーツイベントへのアスリート派遣テスト事業の実施

WMG2021関西を機に開催競技の聖地化や生涯スポーツの振興に取り組む自治体等が主催するイベントへの協力として、企業アスリートを派遣するテスト事業を2件実施した。2020年9月に開催された福知山市と福知山市スポーツ協会の主催によるWMG2021関西のソフトテニス競技リハーサル大会開催の際には、大阪ガス・川崎重工業の実業団チームの協力を得て、参加者（10～70歳代）とのチャレンジマッチを開催。また、10月に東大阪市が開催した初心者向け体験型スポーツイベント「してみる」の際には、小学1～3年生を対象とするバレーボール体験教室に、関経連の協力により、Vリーグに加盟する女子バレーボールチーム「JTマーヴェラス」のOGが参加した。



トップアスリート育成のための医科学支援テスト事業の実施

トップアスリートの育成に向け、関西のスポーツ医科学拠点をネットワーク化し、今後の活躍が期待されるジュニア選手等の競技力向上をはかる医科学支援テスト事業を実施した。2020年度は、大阪大学・大阪体育大学と関西テニス協会、立命館大学と滋賀県（ボート・カヌー競技）、京都トレーニングセンターと住友電気工業陸上部の間で支援事業（選手・コーチの支援ニーズを踏まえた測定・アドバイス等）を実施し、効果・課題を抽出した。2021年度は、本テスト事業の対象を拡大して実施するとともに、経済的支援と医科学支援を両輪とする「関西アスリートアカデミー（仮称）」構想の策定・実現に向けた検討を深める。

■ 関西医科学支援ネットワーク

- ① 京都府立
京都トレーニングセンター
- ② 立命館大学
スポーツ健康科学部
- ③ 大阪大学医学部
- ④ 大阪体育大学

WMG2021関西のレガシー創出・継承に向けた取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響により、WMGは1年延期して、2022年5月13日(金)～29日(日)に開催されることとなった。関経連では、WMGの成功はもとより、大会の招致・開催を契機に蓄積された経験や国内外のスポーツ界とのネットワークを継承し、WMG後の生涯スポーツ振興やスポーツイベントの招致・開催、スポーツツーリズム振興をはじめ地域の活性化につなげていくことが重要との認識に基づき、関西広域連合およびWMG組織委員会と協議を開始した。レガシーとなりうる国内外のスポーツイベント候補や機運醸成のための取り組み案、具体化に際して広域団体としての関経連と関西広域連合の役割等を整理したうえで、12月に開催された関西スポーツ推進協会総会等で報告を行い、引き続き、推進体制・事業等について検討を深めていくことについて賛同を得た。

■ WMG2021関西開催概要

開催期間：2022年5月13日～5月29日
 開催種目：35競技59種目
 詳細&エントリー： <https://wmg2021.jp/>



事業項目詳細

地方分権・道州制の議論喚起

地方分権改革の進展に向けた国等への働きかけ、全国的な議論喚起

地域活性化・広域行政の推進

地域活性化や広域行政の推進に向けた課題の調査研究と提案

関西広域連合との連携深化

関西広域連合と各分野における共同事業の実施

主な実施内容

- 関西広域連合と共同で「新型コロナウイルス感染症対策における広域対応の強化に向けた緊急提言」を取りまとめ、政府・与党に要望した（9月）。
- 意見書「コロナ禍を踏まえた分権・分散型社会の構築に向けて～関西広域連合設立10年を振り返って～」を取りまとめ、公表した（11月）。
- 関西財界セミナーでは、「これからの国と地方のあり方を考える」をテーマとする分科会において、国と地方のあるべき役割分担・必要な権限移譲・規制改革、望ましい分権・分散型社会のあり方について議論を交わした（2月）。
- 行政のデジタル化、いわゆる「関西版フラウンホーファー」（公設試験研究機関・支援機関の統合）、危機管理対応の強化、各種申請・手続きの一本化など、関西広域連合が取り組むべき課題を検討し、意見書「コロナ禍を踏まえた分権・分散型社会の構築に向けて～関西広域連合設立10年を振り返って～」を通じ、関西広域連合へ意見発信を行った。
- 産業振興・スポーツ振興・観光振興・広域防災の推進・女性活躍推進・インフラ整備等の各分野で共同事業を行うとともに、分野別の課題について、意見書「コロナ禍を踏まえた分権・分散型社会の構築に向けて～関西広域連合設立10年を振り返って～」や、2012年より定例開催している意見交換会（7、1月）等を通じ、意見発信を行った。

関西広域連合設立10年を振り返って

関経連の提案を受けて誕生した関西広域連合は2020年12月に設立10年を迎えた。この10年を振り返ると、着実に成果を積み重ねてきた一方で、ポテンシャルが十分に生かされていないなど課題も見出される。次の10年での関西広域連合の大胆な飛躍や、新型コロナウイルス感染症により浮き彫りとなった国と地方の役割分担の不明瞭さと地方自治体の権限不足といった課題の解決に向け、関西広域連合が今後10年でめざすべき姿や必要な改革を提案すべく、「コロナ禍を踏まえた分権・分散型社会の構築に向けて～関西広域連合設立10年を振り返って～」を2020年11月に公表した。

意見書を通じ、関西広域連合に対しては、構成府県市からの事務・権限の移譲と実施事務の広域化などの組織改革、構成府県市からの予算の移管などの財源確保等、機能強化のために必要な改革を提案し、国に対しては、道州制も含めた「新しい国づくり」の議論の実施を求めた。

今後、関西広域連合の更なる進化と全国的な広域行政推進に向け、関経連としても広域課題に関する企業の声などを集め、働きかけていく。

【関西広域連合への要望】

<今後10年で すべき方向性>

都道府県を超えた広域行政の全国のモデル、分散型社会実現の重要な先導役となるべき

→そのために果たすべき役割・機能

- ①企画調整機能の強化
- ②広域行政の深化と拡張
- ③国からの権限移譲の受け皿となる体制づくり・地方分権改革の新たな手法の推進

<必要な改革>

(組織改革)

- ①構成府県市2府6県の全7分野事務への参加
- ②構成府県市からの事務・権限の移譲と実施事務の広域化
- ③国に対する要請権の行使
- ④本部事務局の機能強化(職員の長期在籍・プロパー化等)
- ⑤意思決定プロセスの見直し(多数決の導入)

(財源確保)

- ①構成府県市からの予算の移管
- ②自主財源の充実(課税権の獲得等)

【国への要望】

- ①地方の安定財源確保、地方への大括りでの権限移譲
- ②地方制度調査会での道州制を含めた「新しい国づくり」の議論の開始



松本会長、真鍋副会長、銭高委員長による記者発表

<具体的に取り組む分野の例>

- ①行政のデジタル化推進の関西における司令塔
- ②広域での危機管理体制の強化
- ③公設試験研究機関の機能の広域化による広域産業振興(関西版フランウンホーファー)
- ④各種規制・手続きの関西広域連合への移譲

コロナ対策における広域対応強化に関する関西広域連合との共同提言

新型コロナウイルス感染症対策における外出自粛要請等に関しては、経済圏が一体となっている広域ブロックでの調整が必要であるが、その枠組みがないことが課題である。そこで、関西広域連合と共同で「新型コロナウイルス感染症対策における広域対応の強化に向けた緊急提言」を取りまとめ、政府・与党に要望した。

①政策決定プロセスへの地方の参画

- ・政府が重要方針を決定する際、自治体への意見聴取を行うことを政策決定プロセスとして位置づけるべき
- ・広域的課題については、広域ブロック(関西では関西広域連合)から意見聴取を行うべき

②広域ブロックの法的役割の明確化

- ・関西広域連合の役割を新型インフルエンザ等対策特別措置法に明記すべき

③地方自治体への必要な権限と財源の移譲

- ・地方自治体に財源と権限を一体的に付与すべき
- ・「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の柔軟な執行、地方創生臨時交付金の追加予算措置

④今後の景気浮揚・雇用確保のための対策

- ・総需要喚起対策と消費喚起対策の推進(公共事業費の上積み、GoToキャンペーンの拡充等)



西村内閣府経済再生担当大臣への要望

事業項目詳細

SMR

複眼型スーパー・メガリージョン（SMR）の実現に向けた提案の実施

鉄道

北陸新幹線の大阪早期開業・リニア中央新幹線の早期全線開業の推進

道路

関西の高速道路ミッシングリンク解消に向けた取り組み

空港

関西経済活性化に資する関西圏空港のあり方の検討、関空の利用促進

港湾

阪神港等の関西の国際物流の活性化

国土強靱化

国・地域・企業の災害対応力強化の促進
(防災力・復元力の向上)

主な実施内容

- 国の国土政策に関する専門委員会の委員長や国土交通省幹部による講演会の開催（9、3月）、有識者ヒアリングを通じ、今後の意見発信の論点整理を行った。
- 北陸・関西の自治体・経済界との共同要望活動を実施し（8月）、政府・与党に北陸新幹線の早期全線整備を働きかけるとともに、国土交通省幹部による講演会の開催（10月）等を通じて情報収集を行った。
- 関西高速道路ネットワーク協議会を通じ、政府・与党に対し、名神湾岸連絡線の事業化や淀川左岸線（2期）等の事業中路線の予算確保を要望した（7、9月）。
- 第10回関西3空港懇談会を開催し（11月）、2025年大阪・関西万博を見据えた取り組みを推進することを確認するとともに、関西国際空港第1ターミナル改修への支援などを求める決議を行い、政府・与党へ要望した（12月）。
- 関西国際空港全体構想促進協議会を通じ、空港を支える重要機能の維持や水際対策の充実・強化等を政府・与党に対し要望した（7月）。
- 産学官で構成する「国際物流戦略チーム」において、新型コロナウイルス感染症の影響を把握するとともに、2025年大阪・関西万博に向けた夢洲の物流交通対策について意見交換を行った。
- 2025年大阪・関西万博における交通アクセスについて、関係者へのヒアリング等を通じて課題整理を行った。
- 企業・地域の防災力向上に向け、セミナーを実施し、情報提供を行った（9、2月）。
- 地域の防災力向上に向け、新型コロナウイルス感染拡大に対する企業への支援協力要請を行い、医療物資等を関西広域連合に提供した（5月～）。
- 経済産業省海外渡航者新型コロナウイルス検査センター（TeCOT）に関する説明会を開催し（9月）、会員へ情報提供を行った。

関西3空港の機能維持・強化について

新型コロナウイルス感染症の影響により、関西3空港は旅客数・発着便数が大幅に減少するなど大変厳しい状況にある。これを受け、関西国際空港全体構想促進協議会では、2020年7月に要望活動を実施し、空港を支える重要機能の維持や水際対策の強化等を求めた。

また、11月には第10回関西3空港懇談会を開催し、2025年大阪・関西万博に向けて、新型コロナウイルス感染症による課題克服のための関係者間での緊密な連携や、前回の懇談会で合意した取り組みの推進などを確認した。加えて、コロナ禍における当面の機能維持と、将来を見据えた機能強化に向けて、航空需要が一定程度回復するまでの間の支援措置の延長や関西国際空港のターミナル1リノベーションへの支援等について取りまとめ、12月に政府・与党へ要望した。

その後、政府は令和2年度第3次補正予算において、関西国際空港のターミナル1リノベーション計画への支援を決定した。これにより、2025年大阪・関西万博開催前に空港機能強化の取り組みが実現される見込みとなった。

関西3空港の機能維持・強化等に関する要望決議

1. 空港機能維持のための支援措置の延長等

現在も、国内外の移動が大きく制限され、極めて厳しい空港運営が続いていることから、航空需要が一定程度回復するまでの間、雇用調整助成金の特例措置の延長及び要件緩和の継続など、必要な支援措置を講じること。

2. 水際対策の強化

関西空港で整備が進められている水際対策について、更なる施設と人員体制の拡充、並びにICT化を早期に実現すること。併せて、出国検査についても、国が必要な体制整備を主導すること。

3. 関西空港におけるターミナル1リノベーションへの支援

2025年大阪・関西万博において重要なゲートウェイ機能を担う関西空港のターミナル1について、世界水準のインパウンド対応機能の実現、旅客処理能力の大幅向上と過密化対策などの観点より、万博開催までに必要な大規模改修が完了するよう、資金面での支援策を講じること。

北陸新幹線の早期全線開業に向けて

関経連では、北陸新幹線の1日でも早い全線開業をめざし、他の経済団体や沿線府県とも連携し、建設促進活動を行っている。2020年度は8月に、北陸・関西の沿線府県等で構成する北陸新幹線建設促進同盟会や北陸経済連合会、関西広域連合等との共同での要望活動等を実施した。

現在建設工事が進められている金沢～敦賀間に関しては、2022年度末の開業がめざされていたが、国土交通省より1年程度の工期遅延と2,658億円の事業費増加の見通しが公表された。これを受け、与党の整備新幹線建設推進プロジェクトチームにおいて、遅くとも2023年度末までの敦賀開業と工程管理の徹底や増加した事業費に対する財源措置等の決議が行われ、これに応じ国土交通省より今後の対応方針が示された。

敦賀～新大阪間では環境アセスメント手続きが進行中であり、関経連では、2022年度中の手続き終了とその後の切れ目ない着工をめざし、引き続き関係団体等と一体となり建設促進活動を展開していく。



北陸・関西の自治体・経済界との共同要望



項目事業

(9) 3E + Sのバランスが取れ、経済成長と両立するエネルギー・環境政策の推進

事業項目詳細

エネルギー・環境政策

現実的なエネルギーミックスの構築や環境と成長の好循環に向けた国等への働きかけ

次世代へのエネルギー・環境政策に関する学習機会の提供

主な実施内容

- 国のエネルギー政策の中長期的な方針を示す「エネルギー基本計画」の見直しに関する意見書「エネルギー基本計画の見直しに向けた意見～我が国のグリーン成長と脱炭素社会の実現を目指して～」を取りまとめ（3月）、政府・与党への要望活動を実施した。
- 資源エネルギー庁と合同で、和歌山大学にて、出前講座「次世代に向けてのエネルギー政策の挑戦」を開催し（7月）、参加者のエネルギー政策への理解促進を図った。

項目事業

(10) 財政健全化と経済成長の両立に向けた経済財政運営の実現

事業項目詳細

経済財政

財政健全化と経済成長の両立に向けた国への働きかけ

関西経済の動向・実態の把握と情報発信

主な実施内容

- 新型コロナウイルス感染症危機への対応と、その後の新たな経済・社会の再起動に向けて、意見書「新しい経済・社会を見据えた税財政に関する意見～コロナ感染拡大防止と経済活動の両立、その先の未来に向けて～」を取りまとめ（11月）、政府・与党への要望活動を実施した。また、自民党の予算・税制等に関する政策懇談会（10月）や財務省幹部との意見交換会（11月）で、意見発信を行った。
- 日本銀行総裁との懇談会を開催し（9月）、コロナ禍における関西経済の動向等を踏まえて、金融政策における必要施策の迅速な実行について意見発信を行った。
- 大阪商工会議所と共同で「経営・経済動向調査」を実施し、公表した（四半期ごとの定点観測）。また、景気動向研究会の開催により、関西経済の動向・実態を把握した。

「エネルギー基本計画の見直しに向けた意見」を公表

2021年3月、国のエネルギー政策の中長期的な方針を示す「エネルギー基本計画」の見直しに関する意見書を取りまとめ、政府・与党への要望活動を実施した。

意見書では、2030年度エネルギーミックスの達成や2050年カーボンニュートラルの実現に向けた政策の重要性を訴えた（ポイントは以下の通り）。

意見書のポイント

<基本的な考え方>

- (1) 3E+S^{※注1}は不変の原則
- (2) 革新的なイノベーションが必要
- (3) 脱炭素社会に着実に移行するシナリオも重要
 - ※注1 エネルギーの安定供給（Energy Security）、経済効率性（Economic Efficiency）、環境適合性（Environment）、安全性（Safety）

<主な要望項目>

1. 2030年度エネルギーミックスの達成に向けて

- 2030年度エネルギーミックスは堅持すべき
- ・再生可能エネルギー導入拡大に伴う中長期的な社会コストの全体像や、国民負担の総額を情報開示し、国民の理解を得たうえで進めるプロセスを早期に確立すべき
 - ・安定供給性、経済性の観点から、原子力発電所の再稼働を加速させることで、非効率な石炭火力発電を代替すべき

2. 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて

- ① 研究開発戦略の明確化
 - ・研究開発予算の大胆な目標額や、民間の研究開発に対する税制面・予算面での果敢な支援策を打ち出すべき
- ② 革新的イノベーションによる需要の高度化^{※注2}
 - ※注2 電化や水素化などのエネルギー転換
 - ・電化率・水素化率などの指標や、電気・水素の使用が評価されるインセンティブ施策を導入すべき
- ③ 電源の低炭素化・脱炭素化
 - ・安全確保を大前提とした原子力発電の今後の活用方針を明確に示すべき（新增設・リプレースの推進等）
 - ・火力発電の脱炭素化を推進すべき（発生したCO₂の回収・貯留関連技術の早期確立等）



要望活動

「新しい経済・社会を見据えた税財政に関する意見」を公表

新型コロナウイルス感染症は収束までの見通しが不透明であり、経済・社会の完全な回復までに一定期間を要すると見られる。関経連では、これまでの経過、会員企業の現状、およびわが国の財政事情等を踏まえ、2020年11月、感染拡大防止と経済・社会活動の両立を進めるために必要と考える税制改正、予算措置、規制緩和等について意見を取りまとめ、政府・与党へ要望した（ポイントは以下の通り）。

意見書のポイント

<基本的な考え方>

感染拡大防止と経済活動の両立を進めるうえで、市中の感染状況、経済活動への影響等を見極めながら、局面に合わせた施策の実行が必要。

<要望項目>

1. 早期の経済回復に向けた要望

- ① 税金・料金等の減免・助成（固定資産税・都市計画税等）
- ② 雇用維持・失業対策等に向けた支援（中小企業の事業継続・事業承継に対する支援等）

2. 今後の経済社会・経営課題に立ち向かうための要望

- ① 社会全体のデジタル化の推進（マイナンバーの活用、企業のDX推進等）
- ② 持続的な成長軌道に乗せる企業活動の後押し（研究開発税制の拡充等）
- ③ 健全で持続的な経済成長を支える中間層の活力維持・向上（税と社会保険料の一体的な見直し等）
- ④ 繁栄の多極化（従業員の方への分散に対する税制優遇（東京本社等縮小支援税制）等）等

3. 長期視点に立った財政健全化のあり方

- ① 独立財政機関の設置による財政規律の確保
- ② 社会保障制度の安定に不可欠な消費税等



記者発表する常任経済財政委員長



項目事業

(11) 競争力・企業存立基盤の強化に資する法・会計制度等への対応

事業項目詳細

企業法制

中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンスの推進

社会・経済環境の変化を踏まえた競争政策実現に向けた国への働きかけ

主な実施内容

- シンポジウム「マルチステークホルダー主義のもとでのコーポレートガバナンス体制・ディスクロージャー制度のあり方を問う」を東京で開催し（10月）、株主第一主義からマルチステークホルダー主義への潮流の変化や四半期開示制度の問題点等について議論を行い、意見発信を行った。
- 四半期開示等に関するスズキ早稲田大学教授への委託研究結果レポートを取りまとめるとともに、研究成果の発信を行った。
- 米国の団体Chief Executives for Corporate Purpose（CECP）と協力合意書（MOU）を締結し（4月）、企業におけるESG取り組み等に関するアンケートの実施およびレポートの取りまとめに参画（1月）するなど、共同事業を推進した。
- 企業会計に関する研究会を開催し（9、12、2月）、監査上の主な検討事項（KAM）の実務取扱い等について、情報交換を行った。

項目事業

(12) 多様な人材が柔軟な働き方で活躍できる雇用・労働環境の整備

事業項目詳細

雇用労働

中期的な雇用・労働環境の変化への対応に関する提言

「働く女性が最も活躍できる地域・関西」に向けた取り組みの推進

労働法改正への対応等人事・労務課題の解決支援

主な実施内容

- コロナ禍が雇用労働に及ぼした影響、ならびに緊急避難的に広まったテレワークの導入状況や課題等を把握するため、企業の人事労務部門との意見交換を行うとともに、アンケート調査を実施し（12月）、その結果を公表した（2月）。
- 関西財界セミナーでは、「ニューノーマルにおける働き方の質の変革」をテーマとする分科会において、コロナ禍が加速した働き方の変化への対応を、企業の生産性やレジリエンスの向上に資する「質の変革」に高めるための組織運営のあり方について議論を交わした（2月）。
- 雇用調整助成金をはじめとする政府の雇用維持・失業対策に対し、制度の迅速かつ円滑な運用と、雇用保険の財源枯渇化の懸念を踏まえ、一般財源の投入による安定的な財政運営の確保を求めた（11月）。
- 企業における女性の活躍推進に向け、女性活躍推進検討チームにおいて、就業継続、キャリア形成に資する各社の制度について調査するとともに、営業部門に特化したヒアリング調査も実施し検討を深めた。その結果を制度・取り組み事例集とともにガイドラインとして取りまとめるとともに、駐大阪・神戸米国総領事館との共催により米国派遣のための事前研修会を米国国務省と実施した。また、関西女性活躍推進フォーラム（共同事務局：関西広域連合）とも連携し、新たな地方での働き方等に関するシンポジウムを開催した（3月）。
- 労働情報月報（毎月発刊）等を通じ、コロナ禍での雇用維持・事業継続に必要な施策に関する情報提供を行いつつ、労働情報講演会（8、9、12月）等では、改正高齢者雇用安定法、在宅勤務・テレワークにおける課題・注意点等に関する情報提供を行い、企業の対応支援を図った。
- 連合大阪との提起協議の場である「大阪労使会議」を開催し（2月）、春季労使交渉の考え方等に関して意見交換を行った。

Topics

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上実現のための コーポレートガバナンス体制・ディスクロージャー制度構築に向けた 取り組み

2020年10月、コーポレートガバナンスに関する関経連の主張を全国に発信すべく、昨年度に引き続き東京でシンポジウムを開催し、会員企業、関係省庁およびマスコミ等からあわせて196名が参加した。

基調講演では、広田早稲田大学教授がマルチステークホルダー主義のもとでのコーポレートガバナンスのあり方等について解説した。

鼎談では、スズキ早稲田大学教授が関経連の委託研究結果について報告し、手代木塩野義製薬社長がステークホルダーのバランスの重要性について説明した。また、松本会長は、2020年1月に実施した米国の経済団体ビジネス・ラウンドテーブル等との意見交換の内容を踏まえつつ、多様なステークホルダーとの関係を重視しながら企業価値を持続的に高めるべきとする関経連の主張の意義を強く訴えた。



シンポジウム開催の様様（於：東京）



委託研究結果レポート

女性活躍推進に向けて

これまでの関経連の女性活躍に向けた取り組みを通じ、企業における女性の活躍推進＝職域拡大のためには、①「社内支援制度や取り組みの整備」が必要であり、その次に②「職種に応じた制度の運用」が必要であることが分かった。

そこで、50を超える事例を多様な業種・職種から選び掲載した「制度・取り組み事例集」を作成した。加えて、ヒアリング結果などをもとに、まずは職種の中でも「営業部門」を取り上げ、女性の活躍を制約する要因を解消するための制度運用や取り組み、工夫をそれぞれ企業や管理職、女性の視点から「職種を絞った要因の分析・対応（営業部門）」として整理した。これらの内容について「D&Iガイドライン『ヒトを惹きつける舞台』をめざして～企業で活躍したい女性編～」として取りまとめた。

制度・取り組み事例集の記載例

<p>【制度のジャンル】</p> <p>「制度導入にあたってのアウトライン」にて記載している必要な取り組みをもとにジャンルを分類しています。自社の課題に応じて参考にしてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革 意識改革 キャリア形成 両立支援 採用 その他 	<p>意識改革 非鉄金属製造業</p> <p>女性部下の意欲を引き出すマネジメント研修</p> <p>▶ドラマ映像を用い、自己投影をしやすい研修を実施 #研修・交流会 #管理職の意識 #無意識の偏見</p> <p>導入理由 女性部下とのこれまでの関わりを振り返り、捉われがちな固定観念に気づき、個々人に適した育成について考えてもらうため。</p> <p>対象者 2016～2018年は女性総合職の部下を持つ管理職対象だったが、現在は新任課長を対象に実施。</p> <p>内容 ・女性社員育成をテーマにしたドラマ映像を用いたグループディスカッションを実施。 ・女性特有のライフイベントなどを踏まえ、キャリアアップを前提とした仕事を与えるよう促している。</p> <p>参加者数 2016年から実施し、延べ388名の上司層が受講</p> <p>効果 これまでの受講者の9割以上が「女性部下育成への意識が変化した」もしくは「受講する価値があった」と回答している。</p> <p>受講者の声</p> <ul style="list-style-type: none"> ・確かに今まで、「女性は普通こうだろう」といった先入観をどこかで持っていた気がする。そういった単純なおかしさに気付かされた。 ・良かれと思って配慮していることが、相手にとっては余計な配慮である可能性があることがわかった。そのギャップを埋めるのは何よりコミュニケーションの時間と密度だと思い、明日から強化していきたい。 ・これまででは、直近の業務の幅、質の向上ばかりに目が行っていたが、数年先を見たスキルアップについて部下と話し合い、道を決めて行く事が、事業の持続性を維持する上で非常に大切な事である事を学んだ。 	<p>【ポイント】</p> <p>制度・取り組みのポイントを簡潔に記載しています。</p> <p>【ハッシュタグ】</p> <p>記載の制度・取り組みに関するキーワードを「#」で記載しています。制度事例集の最後にハッシュタグごとの索引もありますので自社の課題に応じて参考にしてください。</p>
---	---	---

事業項目詳細

2025年大阪・関西万博に向けた関経連の取り組み

関経連の各事業を通じ、万博がめざす「SDGsが達成される社会」の実現に向け、関西の研究開発ポテンシャル・技術力・文化等を生かした未来への発信

「2025年日本国際博覧会協会」の一員として開催計画の具体化に向けた検討や国内外における発信等開催に向けた準備

主な実施内容

- 2025年日本国際博覧会協会（以下、博覧会協会）の理事団体として、建設に係る民間資金の確保をはじめ、「2025年日本国際博覧会基本計画（以下、基本計画）」の策定や広報への協力等、円滑な事業推進のために多方面で協力した。
- 関経連として、2020年2月に「People's Living Lab（以下、PLL）促進会議」で提案した内容の具体化に向けた博覧会協会担当部局との協議を開始した。
- 万博特別委員会（10、1月）や統括委員会を通して大阪・関西万博に関する最新の動きを主要会員企業に共有。また、「関西経済3団体大阪・関西万博推進会議」を開催し、関西経済界一体での協議を強化した。
- ノベルティ（万博ロゴバッジ）の製作を行い、主要会員企業に配布した。
- 博覧会協会等と協力し、企業向けに「基本計画」の説明会を実施した。

Topics

万博プロデューサーとの オンライン意見交換会 (2020年7月13日)

松本会長を含む博覧会協会理事とプロデューサーが会場構想やテーマ事業の内容等について意見交換を行った。



井上大臣との意見交換会 (2020年9月27日)

井上国際博覧会担当大臣が就任早々に来阪し、関西経済界との意見交換会を開催した。松本会長は、建設費用の早朝見積もり等について要望した。



2020年度の主な活動

博覧会協会の事業推進への協力

- 博覧会協会の理事団体として、協会の理事会、社員総会、財務委員会にて事業計画や資金計画について随時協議を行った。また、大阪・関西万博のマスタープランとなる「基本計画」の策定に対しても提案を実施した。
- 関経連の各委員会、専門委員会、ワーキンググループからも2020年2月にPLL促進会議で提案した内容（水素活用をはじめとするCO₂フリー万博の実現、健康長寿に資するサービスの実証実験等）の具体化に向けて、博覧会協会の担当部局と協議を開始した。
- その他、バッジの製作・配布をはじめとする広報活動、企業向けの「基本計画」説明会の開催等、大阪・関西万博への理解・協力が進むよう、取り組みを実施した。

政府との連携関係強化

- 菅内閣のもと、新たに政府に内閣総理大臣を本部長とする「国際博覧会推進本部」が設置され、「国際博覧会担当大臣」も新設されたため、地元経済界として関係を構築した。
- 井上国際博覧会担当大臣と、その就任早々に大阪にて意見交換会を実施し、地元経済界としての期待や課題認識を伝えた。加えて、国際博覧会協会推進本部との意見交換を随時実施した。

機運の醸成

- 大阪・関西万博への関心向上や機運醸成を加速するため、大阪商工会議所、関西経済同友会と共同で万博ロゴマーク入りバッジを製作し、配布した。
- 大阪・関西万博に関する各種イベントに参加し、経済界以外へのPRにも協力した。



2021年度の活動の方向性

- 2020年12月、博覧会国際事務局（BIE）により、大阪・関西万博に係る登録申請書が正式に承認された。また、国による大阪・関西万博および関連施策の基本的考え方について示した「基本方針」が閣議決定された。博覧会協会による大阪・関西万博のマスタープラン「基本計画」も12月25日に公表された。今後はこの「基本計画」の具体化が焦点となる。
- 「基本計画」には、「未来社会ショーケース事業」での水素エネルギー技術等の導入、「万博ICTプラットフォーム」の整備による来場者サービスの展開、バーチャル万博の実施等、関経連の提案事項も一定反映された。
- 2021年度からは、「基本計画」に記載の内容の具体的な準備スケジュールや準備プロセスについて、博覧会協会と協働し、会員企業への速やかな周知を実施し、より多くの企業の参画を進めるとともに、メディアや他の経済団体と連携した全国規模での広報活動等も進めていく。

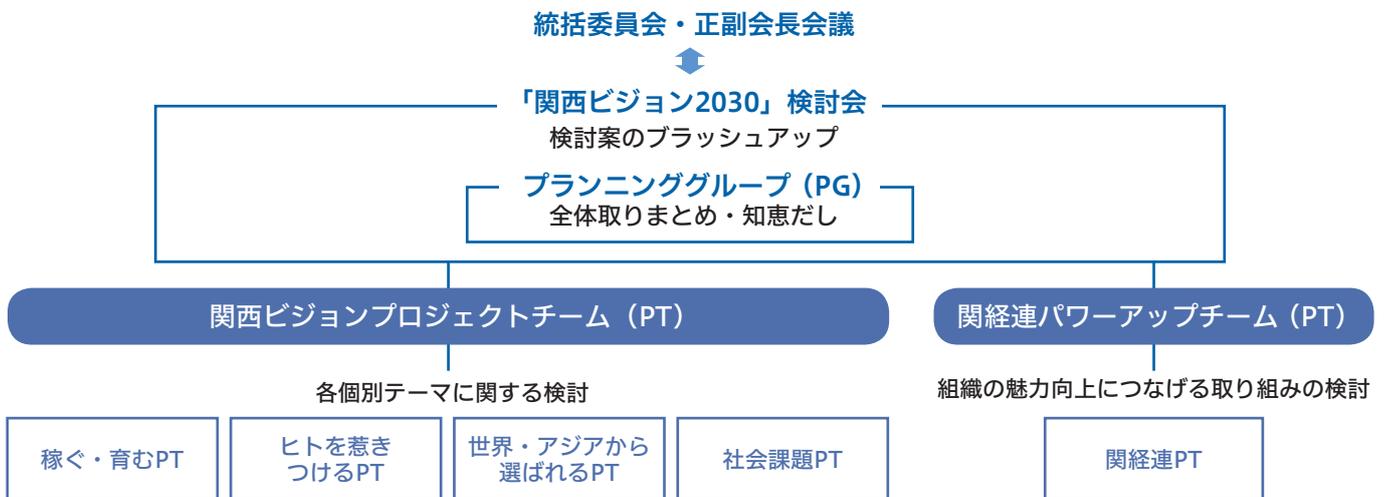
項目
事業

「関西ビジョン2030」策定

2030年の関西のありたき姿とその実現に向けた関経連の取り組みを示す羅針盤として、12年ぶりの長期ビジョンとなる「関西ビジョン2030」を策定し、2020年12月17日に公表した。

「関西ビジョン2030」検討体制

「関西ビジョン2030策定」に向け、関経連の20～30歳代の中堅・若手職員による関西ビジョンプロジェクトチーム／関経連パワーアップチーム（以下、PT）が組成され、2020年3～7月の5か月間にわたり、下記5つの個別テーマについて検討を行った。各PTは、それぞれの未来変化の兆しを洞察したうえで、今後の関経連の活動の羅針盤・指針となる大きな方向性やコンセプトとなる、関西の「具体的なありたき姿」「実現するためのロードマップ」を提案した。PTによる提案は、関経連のマネージャーが中心となって関西ビジョンの全体取りまとめを行うプランニンググループ（PG）によって取りまとめられ、「関西ビジョン2030」策定のベースとなった。



「関西ビジョン2030」検討会

PG・PTによる検討結果をベースとし、各方面で活躍する有識者や会員企業の役員を委員とする「関西ビジョン2030」検討会を開催した（7～10月、計5回）。

検討会では、関西のありたき姿などについて、熱い議論が交わされ、ビジョンの骨格が導き出された。



「関西ビジョン2030」検討会 委員

（順不同、敬称略）

池永 寛明	大阪ガスエネルギー・文化研究所 顧問	奥田 智	をくだ屋技研 社長
上村 敏之	関西学院大学 学長補佐・経済学部 教授	香川 次朗	関電不動産開発 会長
チョルバン・アスリ	京都大学経営管理大学院 教授	賀須井 良有	住友電気工業 専務取締役
西村 勇哉	ミラツク 代表理事	倉橋 孝壽	近鉄不動産 社長
	理化学研究所 未来戦略室 イノベーションデザイナー	ジュネジャ・レカ	ロート製薬 顧問
安田 洋祐	大阪大学大学院経済学研究科 准教授	野崎 治子	堀場製作所 理事
			西日本旅客鉄道 社外取締役
		的場 佳子	伊藤忠商事 執行役員

「関西ビジョン2030」概要

「関西ビジョン2030」検討会で導き出された骨格をもとに、統括委員会、正副会長会議の場での意見交換・審議を経て、12月に「関西ビジョン2030」が策定された。

「関西ビジョン2030」はコンセプト「先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気」のもと、2030年の関西のありたき姿として「オープンで独創的な価値を生む経済」「ヒトを惹きつける舞台」「新たな社会モデルのトップランナー」を提示。さらにこれらを実現するための関経連の取り組みの方向性を「7本の矢」として掲げた。（概要は下図の通り）

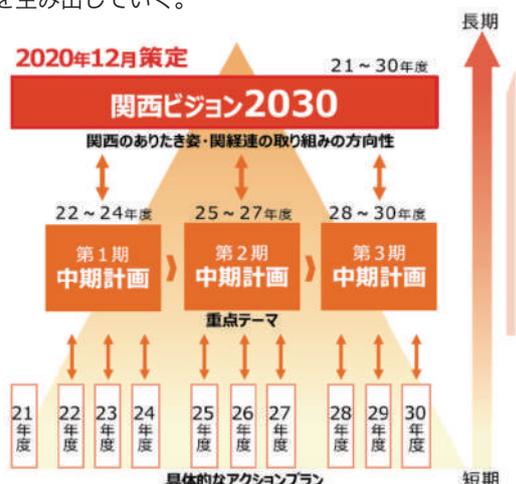


「関西ビジョン2030」記者発表

12月17日、記者発表を行い、松本会長から「関西ビジョン2030」に込めた想いや重視したいポイント等を紹介した。

また、「関西ビジョン2030」への共感の輪を広げ、各関係者との連携と協調を促進するために、特設ホームページやブックレット、パンフレット等広報ツールの充実化を行った。

今後、関西のありたき姿の実現に向け、3か年の中期計画を策定し、具体的な事業にファーストペンギンの心意気で積極果敢に挑戦し、一つひとつ着実に成果を生み出していく。



「関西ビジョン2030」特設ホームページ



関西ビジョン2030



<https://www.kankeiren.or.jp/vision2030/>

2020年度は世界中で新型コロナウイルスの感染が拡大し、日本においても猛威をふるった。4月には第1波が到来し、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が初めて発令された。医療従事者をはじめとした関係者の尽力や一人ひとりの感染防止に向けた取り組みにより、感染拡大は収まりつつあったものの、7月には第2波、12月には第3波が到来し、いまだコロナ収束への道筋が見えない状況にある。

関経連としても、会合の中止や延期等の対応を取らざるをなかったが、経済団体として新型コロナウイルスの収束に向け、会長メッセージの発信、会員等への協力の要請、政府・与党への意見提起など、様々な角度からの取り組みを実施した。

各要望

緊急事態宣言の発令を受けて実施した会員企業へのアンケートおよびヒアリングを踏まえ、5月8日に政府・与党への緊急要望を、6月8日に追加提言を公表した。

他、9月～11月に、時宜に応じた内容を取りまとめ随時政府・与党へ意見発信を行った。

会員等への協力要請

4月30日に会員等に対し医療物資の協力・寄付を依頼するとともに、5月12日には医療体制強化に利用可能な企業施設リストへの登録を依頼した。

関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金の創設・寄付

5月25日に「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」を設置し、感染状況の把握、重症者患者への対応体制整備など、新型コロナウイルスへの医療体制強化に向け、専門機関、自治体へ寄付を実施した。

2020年度における関経連の取り組み

4月17日	会員等に向け「会長メッセージ」を公表
30日	「新型コロナウイルス感染収束に向けた医療物資の協力・寄付のお願いと関西広域連合と連携した受付窓口の開設について」を会員等に通知
5月8日	「新型コロナウイルス感染症 追加的対策に関する緊急要望」を公表
12日	「医療体制強化に利用可能な企業施設リストへの登録のお願い」を会員等に呼びかけ
25日	「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」を設置
6月8日	「わが国経済の早期回復と感染症を契機とした取り組みの加速に向けた要望」を公表
8月27日	「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」による関西健康・医療創生会議、関西共同研究プロジェクトへの支援を公表
9月7日	関西広域連合と共同で、「新型コロナウイルス感染症対策における広域対応の強化に向けた緊急提言」を公表
9月16日	「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」による関西広域連合を構成する2府6県への寄付を開始（計4回実施）
10月20日	西日本経済協議会(九州、中国、北陸、中部、関西、四国の6経済連合会にて構成)による意見書「コロナ禍からの復興と地域の持続的成長に向けて～西日本が拓く新たな未来～」の公表
10月26日	意見書「菅新内閣に望む」を公表
11月10日	現下のコロナ危機への対応と持続的な経済成長の実現に向けて、「新しい経済・社会を見据えた税財政に関する意見～コロナ感染拡大防止と経済活動の両立、その先の未来に向けて～」を公表
11月25日	関西広域連合設立10周年記念式典の場にて、関西広域連合より「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」による功績に対する感謝状を受領

新型コロナウイルス感染症 追加的対策に関する緊急要望 (5月8日)

雇用維持・事業継続・消費喚起に向けた要望

- 【要望1】雇用調整助成金の拡充・見直し
- 【要望2】テナント賃料等に関する支援の充実
- 【要望3】持続化給付金の複数回の受給
- 【要望4】税金・社会保険料の納税・納付猶予期間の延長
- 【要望5】キャッシュレスポイント還元事業の期間延長

生活支援に関する要望

- 【要望6】小学校等休業対応支援金の拡充・延長
- 【要望7】大学による学費猶予・減免等の取り組みへの支援

自治体への支援に関する要望

- 【要望8】新型コロナウイルス対策のための交付金制度の早期拡充

さらなる感染拡大防止に向けた要望

- 【要望9】官民一体での治療薬・ワクチンの開発促進
- 【要望10】医療体制の維持・強化のための医療機関への支援

わが国経済の早期回復と感染症を 契機とした取り組みの加速に向けた要望 (6月8日)

わが国経済が早急に回復軌道に戻るための要望

- 【要望1】経営基盤の強化につながる追加的な施策の検討・実行
- 【要望2】空港の機能強化
- 【要望3】観光・飲食・エンターテインメント事業の活性化

わが国の文化・芸術・スポーツの灯を 絶やさないための要望

- 【要望4】文化・芸術・スポーツ振興に向けた支援

今回の事態を契機に見直すべき インフラ・制度に係る要望

- 【要望5】長期化あるいは新たな感染症拡大に備えた医療提供体制の確立
- 【要望6】安定的な経済活動を支える取り組みへの支援
- 【要望7】社会全体のデジタル化の加速
- 【要望8】関西発展の起爆剤となるプロジェクトの着実な推進

関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金

- 募集対象：法人 1口100万円、個人 1口10万円
- 募集期間：2020年5月26日～11月30日
- 寄附総額：1,006,848,030円（企業103件、個人146件）

関西広域連合を構成する2府6県への支援：836,848,030円

関西広域連合を通じ、各自治体へ、寄付金を拠出した。PCR検査車やPCR検査機器など検査に必要な医療機器と、人工呼吸器やECMO（体外式膜型人工肺）、患者搬送用車両など治療・搬送に必要な機器の購入などに役立てていただいた。

関西健康・医療創生会議、関西共同研究プロジェクトへの支援：170,000,000円

関西健康・医療創生会議のもと、本庶京都大学特別教授を研究統括とし、京都大学、京都府立医科大学、大阪大学、神戸大学等の精鋭の免疫学者やウイルス学者等と、関西地区の主要病院で新型コロナ重症患者に対応してきた第一線の臨床家による研究組織が創設された。関西の英知を結集し、幅広い観点から新型コロナウイルスを研究することにより、基礎的かつ体系的な研究に裏付けされた「抜本的な新型コロナウイルス対策」を導き出すことを目的としている。

関経連は、本プロジェクトが新型コロナ感染症の抜本的対策につながるるとともに、重症化を防ぐことで人々に安心感をあたえ、経済活動の回復につながる重要な取り組みであることから、経済界としても是非協力すべきであるとの想いを込め、基金の一部を活用し、本プロジェクトを支援した。



記者発表する松本会長及びプロジェクト関係者

関西健康・医療創生会議（議長：井村京都大学名誉教授） 研究統括：本庶京都大学特別教授

- ①免疫応答解析グループ
 - ・パスツール研究所のCOVID-19 エピトープパネルを用いて抗体価を正確に測定し、患者との接触による感染リスクを算定する科学的根拠を入手する。
- ②自然免疫異常解析グループ
 - ・新型コロナ感染症の病態進行過程における様々な自然免疫反応から誘導される全身反応を解析する。
- ③特異的免疫応答異常解析グループ
 - ・多角的な免疫学的解析を行い、数理解析モデルを用いた回復、重症化、再燃予測バイオマーカーの確立、ならびに特異的免疫応答の解明を行う。
- ④病態解析
 - ・感染者の血液検体ならびに呼吸器臓器細胞から検体採取を行い、細胞遺伝子の発現変動を定量的に計測する。
- ⑤治療法開発グループ
 - ・既存投与を受けた患者の病態解析データとコロナウイルスの遺伝子改変から、新型コロナウイルスの病原性の本態を解明し、有望な治療法の開発を試みる。
- ⑥医療情報解析グループ
 - ・千年カルテのプラットフォームを活用し、診療情報の収集と感染患者からの高品質な生体試料の収集を行う。

- ・免疫学者
- ・ウイルス学者
- ・データ分析
- ・新型コロナ重症患者に対応した臨床家

京都大学

京都府立医科大学

大阪大学

神戸大学

ライフデータニシアティブ

関西地区の主要病院

関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金

関西経済連合会

事業項目詳細

財界セミナー

◆関西財界セミナーとは

関西財界セミナーは、関西の企業経営者が年に一度、一堂に会し、国、地域、企業経営のあり方を議論する伝統あるセミナー。

1963年の第1回以来、毎年2月に開催されており、2003年の第41回セミナーからは関西経済同友会と関西経済連合会の共催となっている。

主な実施内容

- 初のオンライン形式にて「第59回関西財界セミナー」を開催（2月）。「危機を乗り越えて創る未来～関西の底力を発揮するとき～」をメインテーマとし、542名（※）が参加した。

国と地方のあるべき役割分担、道州制を含めた望ましい分権・分散型社会のあり方、ニューノーマル社会における競争力や生産性向上に向けた組織運営のあり方、集客・誘客のあり方等、コロナ禍において関西が力を合わせて乗り越えるべきテーマについて熱気あふれる議論が展開された。その後の全体会議の場では、各分科会の議長より議長報告が行われ、最後に総括として主催者より「主催者声明」が発表された。

また、基調講演では宮田慶應義塾大学教授に登壇いただくとともに、「関西財界セミナー賞2021」の贈呈式が行なわれた。

（※）前日までの申込者数から、当日の追加参加・欠席連絡を加減した人数



全体会議



分科会



関西財界セミナー賞

<分科会テーマ一覧>

- 第1分科会：コロナ共存下での国際社会と経済政策
- 第2分科会：日本の創造的復興～ Green/Digital Recovery ～
- 第3分科会：これからの国と地方のあり方を考える
- 第4分科会：ニューノーマルにおける働き方の質の変革
- 第5分科会：With/Afterコロナ時代の集客・誘客戦略
- 第6分科会：われわれは変わるのか？～コロナ禍のBefore/After～

<関西財界セミナー賞2021>

- 大賞：タカラバイオ
- 特別賞：西成チャイルド・ケア・センター 代表理事 川辺 康子 氏
千房ホールディングス
- 輝く女性賞：平安伸銅工業 代表取締役 竹内 香予子 氏
タベモノガタリ 代表取締役社長 竹下 友里恵 氏
WINGED WHEEL 代表取締役 別所 由加 氏
KMユナイテッド

関経連の事業とSDGsのつながり

【SDGsとは】

- ・2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、発展途上国のみならず先進国も取り組む2030年に向けた目標。
- ・17の目標、169のターゲット、230の指標によって構成される。



関経連では事業を通じSDGs達成に貢献するという意識のもと、各種取り組みを実施。その一部は以下の通り。

	2020年度活動	SDGs
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と提携した日本語講座の新設 ・ものづくり人材育成・再教育「金属・材料工学」プログラム  <ul style="list-style-type: none"> ・関西広域医療データ人材教育拠点形成事業 ・和歌山大学システム工学部、立命館大学政策科学部への出前講座 ・国内外の外国人学生と関西企業の就職マッチングイベントの開催 ・留学生就職に資する連携事業 	<ul style="list-style-type: none"> 1 貧困をなくそう 4 質の高い教育をみんなに 17 パートナリシップで目標を達成しよう
産業活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・中堅・中小企業の海外進出に向けたセミナー、ビジネスツアー ・日本の環境技術の海外展開  <ul style="list-style-type: none"> ・関西健康・医療創生会議との連携 ・大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアムイノベーション共創フィールド ・ICT・IoT・AI等活用事例集 ・組み込みシステム産業振興機構との連携 ・関西スポーツ応援企業表彰 	<ul style="list-style-type: none"> 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任

「日経SDGsフェス大阪梅田」において松本会長が講演

2021年2月18日～20日の3日間、「日経SDGsフェス大阪梅田-2025年大阪・関西万博に向けて-」がオンラインにて開催され、政財界のリーダー等が講演を行った。最終日には基調講演として松本会長より「2025年『大阪・関西万博』への期待-先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気-」をテーマに大阪・関西万博やSDGs達成への期待が述べられた。



関西SDGsプラットフォーム

<設立目的>

- ・SDGsへの取り組みが、関西の民間企業、市民社会・NPO/NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関、すべての人々にとって、重要であることを広くアピールし浸透させていくことなどを目的に、2017年12月に設立。なお、関経連の役員が運営委員長に就任している。

<活動内容>

- ・SDGsに関連するセミナー等イベントの開催、参加団体が実施するSDGs関連イベントへの協力、参加団体のSDGsに貢献する活動の広報・発信など。

<2020年度活動内容>

- ・関西SDGsコース・アイデアコンテストの実施。
- ・「関西SDGsプラットフォーム」Webサイトを通じた関連イベント等の情報発信。
- ・2025年日本国際博覧会協会「TEAM EXPO 2025」プログラムへ共創パートナーとして参画 他。

2020年度事業項目と公益目的事業項目との関係

公益目的事業項目 1. 調査研究事業 2. 実践的活動・支援ならびに普及啓発事業 3. 交流・連携事業

事業項目	1. 調査研究事業	2. 実践的活動・支援ならびに普及啓発事業	3. 交流・連携事業
グローバル/アジア			
(1) アジア各国と関西双方の経済発展に向けた取り組み			
①「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」の推進			●
②各国政府・経済界との対話会・交流会等の開催、海外訪問団の派遣			●
③企業のグローバル化に資する人材の育成と関西での活躍機会の確保			●
(2) 国際情勢変化への対応			
①経済連携をはじめとする国際社会の情勢変化の把握と対応等に関する会員企業への情報発信	●		
文化/観光			
(3) インバウンド推進と魅力あるまちづくり・IR/MICEの誘致			
①「関西ツーリズムグランドデザイン2021」にもとづく取り組み	●		
②IR/MICE誘致の推進と都市魅力の向上		●	
③夢洲や新大阪をはじめとする魅力あるまちづくりに向けた働きかけ		●	
④関西各地の歴史・文化等の魅力・はなやかに関西を活用した関西ブランドの発信		●	
産業イノベーション			
(4) 産業クラスター形成に向けた取り組み			
①健康・医療データ利活用等による「生き生き関西「健康・医療」先進地域ビジョン」の実現	●		
②航空機産業の拠点形成をめざした「関西航空機産業プラットフォームNEXT」の推進	●	●	●
③水素社会実現に向けた機運醸成や関連産業振興の可能性調査	●		
④AI・IoT/ロボットの活用による新サービス創出と生産性向上支援	●	●	●
(5) ベンチャーを生み出すエコシステムの形成とイノベーションを支える拠点づくり			
①うめきた2期を含めた大阪・関西のベンチャー・エコシステム形成に向けた取り組み		●	
②けいはんな学研都市のイノベーション拠点機能強化に向けた支援		●	
③実効性あるイノベーション支援体制の構築・大学との連携強化による産業を支える仕組みの実現		●	●
スポーツ			
(6) スポーツによる関西の活性化			
①関西スポーツ振興推進協議会を通じた関係機関との連携・取り組みの推進	●	●	
②ゴールデン・スポーツイヤーズを契機とした生涯スポーツの振興に向けた官民一体となった取り組み	●	●	
③関西におけるトップアスリートの育成に向けた産官学による仕組みの構築	●	●	
④スポーツイベント招致に向けた検討	●		
⑤スポーツ産業振興方策の検討	●		
地方創生			
(7) 地方分権・道州制の実現に向けた取り組み			
①地方分権改革の進展に向けた国等への働きかけ、全国的な議論喚起	●	●	
②地域活性化や広域行政の推進に向けた課題の調査研究と提案	●	●	
③関西広域連合と各分野における共同事業の実施	●	●	
インフラ			
(8) 複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・強化			
①複眼型スーパー・メガリージョン(SMR)の実現に向けた提案の実施	●	●	
②北陸新幹線の大坂早期開業・リニア中央新幹線の早期全線開業の推進	●	●	
③関西の高速道路ミッシングリンク解消に向けた取り組み	●	●	
④関西経済活性化に資する関西圏空港のあり方の検討、関空の利用促進	●	●	
⑤阪神港等の関西の国際物流の活性化	●	●	
⑥国・地域・企業の災害対応力強化の促進(防災力・復元力の向上)	●	●	
ビジネス基盤			
(9) 3E+Sのバランスが取れ、経済成長と両立するエネルギー・環境政策の推進			
①現実的なエネルギーミックスの構築や環境と成長の好循環に向けた国等への働きかけ	●	●	
②次世代へのエネルギー・環境政策に関する学習機会の提供	●	●	
(10) 財政健全化と経済成長の両立に向けた経済財政運営の実現			
①財政健全化と経済成長の両立に向けた国への働きかけ		●	
②関西経済の動向・実態の把握と情報発信		●	
(11) 競争力・企業存立基盤の強化に資する法・会計制度等への対応			
①中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンスの推進	●	●	
②社会・経済環境の変化を踏まえた競争政策実現に向けた国への働きかけ	●		
(12) 多様な人材が柔軟な働き方で活躍できる雇用・労働環境の整備			
①中期的な雇用・労働環境の変化への対応に関する提言	●		●
②「働く女性が最も活躍できる地域・関西」に向けた取り組みの推進	●		●
③労働法改正への対応等人事・労務課題の解決支援	●		●
2025年大阪・関西万博			
2025年大阪・関西万博に向けた関経連の取り組み	●	●	●
その他			
「関西ビジョン2030」策定	●	●	
関西財界セミナーの企画・運営	●		●

委員会	担当副会長等	委員長・担当委員長・専門委員長・副委員長	所管事項
統括委員会	－	委員長 松本 正義 (関西経済連合会 会長)	各委員会の重要事項の報告・調整等
経済財政委員会	副副会長	委員長 常陰 均 (三井住友信託銀行 会長) 副委員長 中野 健二郎 (京阪神ビルディング 会長) 副委員長 沖津 嘉昭 (岩井コスモ証券 会長CEO) 副委員長 村林 聡 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング 社長) 副委員長 西村 義明 (住友理工 特別顧問) 副委員長 廣富 靖以 (共英製鋼 社長) 副委員長 有馬 高司 (三井住友銀行 常務執行役員) 副委員長 福山 漢成 (野村證券 常務大阪駐在兼大阪支店長) 副委員長 向原 潔 (三井住友トラスト基礎研究所 アドバイザー) 副委員長 横山 達慶 (紀陽銀行 上席執行役員大阪事業部長) 副委員長 村田 真由美 (永寿福祉会 理事長)	財政健全化と経済成長の両立に向けた中長期的な経済財政運営の総合的検討・提言(税・財政)、経済情勢・景気動向の実態把握と経済・金融政策の検討
企業法制委員会	井上副会長 小林副会長	委員長 角元 敬治 (三井住友銀行 取締役兼専務執行役員) 副委員長 佐藤 義雄 (住友生命保険 会長) 副委員長 串田 守可 (栗本鐵工所 社長) 副委員長 廣地 厚 (グンゼ 社長) 副委員長 白杵 弘宗 (西村あさひ法律事務所 法人社員) 副委員長 大島 正照 (TMI総合法律事務所大阪オフィス 弁護士) 副委員長 西村 義明 (住友理工 特別顧問) 副委員長 有明 三樹子 (りそな銀行 常務執行役員) 副委員長 影浦 智子 (オリックス 執行役ERM本部長) 副委員長 井村 守宏 (イムラ封筒 会長)	コーポレートガバナンスと中長期的な企業価値の向上に資する適正な企業法制(会計基準も含む)の検討・提言および普及啓発
地方分権・広域行政委員会	真鍋副会長	委員長 錢高 一善 (錢高組 会長) 副委員長 向原 潔 (三井住友トラスト基礎研究所 アドバイザー) 副委員長 小坂 肇 (りそな銀行 副会長) 副委員長 亀本 茂 (カネカ 特別顧問) 副委員長 山本 良一 (J.フロントリテイリング 取締役会議長) 副委員長 加藤 好文 (阪急ホールディングス 会長CEO) 副委員長 常陰 均 (三井住友信託銀行 会長)	地方分権・分権型道州制や地方創生の実現に向けた調査・提言、関西広域連合の発展支援と関西広域連携の推進
科学技術・産業振興委員会 【健康・医療専門委員会】	木股副会長 村尾副会長 堀場副会長	委員長 牧村 実 (川崎重工業 顧問) 副委員長 清水 良 (田辺三菱製薬 執行役員) 副委員長 松本 恵司 (ハウス食品グループ本社 代表取締役専務) 副委員長 池田 全徳 (日本触媒 相談役) 副委員長 生駒 昌夫 (きんでん 会長) 副委員長 鈴木 博之 (丸一鋼管 会長兼CEO) 副委員長 手代木 功 (塩野義製薬 社長) 副委員長 川邊 辰也 (関西電気保安協会 理事長) 副委員長 土井 義宏 (関西電力送配電 社長) 副委員長 五十川 龍之 (新明和工業 社長) 副委員長 宮部 義幸 (パナソニック 専務執行役員) 副委員長 浅見 徹 (国際電気通信基礎技術研究所 社長) 副委員長 山本 靖則 (島津製作所 取締役常務執行役員) 副委員長 三井 正則 (ダイハツ工業 社友) 副委員長 樋口 敦子 (大日本住友製薬 執行役員) 副委員長 齋藤 隆 (日立製作所 関西支社長執行役員) 副委員長 藤城 豪二 (みずほ銀行 専務執行役員) 副委員長 國井 美和 (住友電気工業 執行役員)	関西に強みがある健康・医療、航空機、環境・エネルギー、IoT・AI/ロボット等の次世代成長産業振興につながる分野のクラスター形成、科学技術・産業政策、人材育成など、Society5.0の実現に向けた産業イノベーションに関する総合的な推進
ベンチャー・エコシステム委員会	木股副会長 堀場副会長	委員長 澤田 拓子 (塩野義製薬 副社長) 副委員長 山本 誠 (大和ハウス工業 常務執行役員) 副委員長 諸富 隆一 (阪急阪神不動産 社長) 副委員長 稲塚 徹 (ダイキン工業 常務専任役員) 副委員長 古田 克哉 (三菱電機 執行役員関西支社長) 副委員長 阿南 雅哉 (京都銀行 代表取締役専務) 副委員長 細見 恭樹 (池田泉州銀行 取締役専務執行役員) 副委員長 高橋 豊典 (オリックス 執行役グループ関西代表) 副委員長 田中 昭二 (デロイトトーマツコンサルティング 大阪オフィス統括執行役員) 副委員長 國井 美和 (住友電気工業 執行役員)	うめきたやけいはんな等の拠点連携、大企業とベンチャーとの協業、ベンチャーを生み出す行政と経済界が一体となった体制整備等による関西におけるベンチャー・エコシステムの形成
地球環境・エネルギー委員会	佐藤副会長	委員長 古川 実 (日立造船 相談役) 副委員長 長 勇 (椿本チエイン 会長兼CEO) 副委員長 稲垣 史則 (島津製作所 常務執行役員) 副委員長 生駒 昌夫 (きんでん 会長) 副委員長 中谷 浩 (川崎重工業 取締役常務執行役員技術開発本部長) 副委員長 間島 寛 (岩谷産業 社長) 副委員長 堀 晋一 (三井物産 執行役員関西支社長) 副委員長 池田 雅信 (エコトラック 社長)	経済成長の根幹を担う電力の低廉かつ安定的な供給と、3Eのバランスの取れたエネルギー政策、経済と両立する環境政策の推進に関する意見発信および具体的なアクションの実施
国土・広域基盤委員会 【リニア・北陸新幹線専門委員会】	小林副会長 村尾副会長	委員長 村尾 和俊 (西日本電信電話 相談役) 副委員長 藤原 崇起 (阪神電気鉄道 会長) 副委員長 山中 諄 (南海電気鉄道 特別顧問) 副委員長 山谷 佳之 (関西エアポート 社長) 副委員長 松井 毅 (大阪ガス 副社長) 副委員長 鴻池 忠彦 (鴻池運輸 社長) 副委員長 前川 秀和 (西日本高速道路 社長) 副委員長 吉田 光市 (阪神高速道路 社長)	複眼型の国土形成、広域交通・物流基盤の整備・強化(リニア中央新幹線・北陸新幹線、高速道路、関西国際空港、阪神港等)、首都中枢機能バックアップへの取り組みや地域・企業の危機対応力向上
都市・観光・文化委員会 【都市創造専門委員会】	角副会長 村尾副会長	委員長 角 和夫 (阪急電鉄 会長) 副委員長 香川 次朗 (関電不動産開発 会長) 副委員長 鳥井 信吾 (サントリーホールディングス 副会長) 副委員長 福島 伸一 (大阪国際会議場 社長) 副委員長 坂上 和典 (博報堂 特任顧問) 副委員長 難波 正人 (竹中工務店 副社長) 副委員長 新居 勇子 (全日本空輸 上席執行役員関西支社長) 副委員長 白川 正彰 (近鉄グループホールディングス 取締役専務執行役員) 副委員長 武内 紀子 (コングレ 社長) 副委員長 高橋 豊典 (オリックス 執行役グループ関西代表) 副委員長 掛布 勇 (大林組 副社長大阪本店長) 副委員長 山本 誠 (大和ハウス工業 常務執行役員) 副委員長 北垣 真紀 (ロイヤルホテル 執行役員) 副委員長 吉田 真也 (三菱商事 代表取締役常務執行役員関西支社長) 副委員長 角元 敬治 (三井住友銀行 取締役兼専務執行役員) 副委員長 三田 周作 (近畿日本ツーリスト関西 社長) 副委員長 鹿毛 輝雅 (電通 執行役員) 副委員長 武井 真剛 (日本航空 執行役員西日本地区支配人) 副委員長 北村 豪 (JTB 執行役員関西広域代表) 副委員長 三田村 達也 (吉本興業ホールディングス 取締役) 副委員長 倉坂 昇治 (西日本旅客鉄道 取締役兼専務執行役員総合企画本部長)	関西の強みを官民一体で発信するための「KANSAIブランド」展開やインバウンド促進、夢洲等の開発プロジェクトやエリアマネジメントなど魅力ある都心づくり

委員会	担当副会長等	委員長・担当委員長・専門委員長・副委員長	所管事項	
スポーツ振興委員会	牧野副会長 佐藤副会長 園副会長	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	佐藤 廣士 (神戸製鋼所 顧問) 野崎 治子 (堀場製作所 理事) 賀須井 良有 (住友電気工業 専務取締役) 清水 博 (日本政策投資銀行 常務執行役員関西支店長) 岩井 良行 (パナソニック 参与) 江口 あつみ (江崎グリコ 執行役員) 福本 ともみ (サントリーホールディングス 執行役員) 松岡 弘明 (日本製鉄 常務執行役員大阪支社長) 松井 毅 (大阪ガス 副社長) 辰馬 政夫 (電通 執行役員関西支社長) 山内 千鶴 (日本生命保険 取締役常務執行役員) 西村 康 (双日 常務執行役員関西支社長) 斉藤 雅也 (ロート製薬 副社長)	関西のスポーツ振興および関連産業活性化に向けた戦略や産学官連携のあり方の検討、2019～2021年のゴールデン・スポーツイヤーズの盛り上げに向けたPR強化やレガシー創出への支援
国際委員会 [アジアビジネス専門委員会]	松下副会長 大坪副会長	委員長 交流担当委員長 交流担当委員長 交流担当委員長 アジアビジネス専門委員長 アジアビジネス専門委員長代行 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	松下 正幸 (パナソニック 特別顧問) 田嶋 英雄 (コニカミノルタ 名誉顧問) 大林 剛郎 (大林組 会長) 竹中 統一 (竹中工務店 取締役名誉会長) 田中 恵次 (住友商事 常務執行役員国内担当役員関西支社長) 森田 亮 (損害保険ジャパン 専務執行役員関西第一本部長) 植松 弘成 (ダイキン工業 監査役) 柳田 耕治 (梓設計 常務取締役執行役員) 池田 誠 (日本通運 専務執行役員関西ブロック地域総括兼大阪支店長) 富田 稔 (丸紅 執行役員大阪支社長) 森 光廣 (共英製鋼 取締役相談役) 吉田 真也 (三菱商事 代表取締役常務執行役員関西支社長) 的場 佳子 (伊藤忠商事 執行役員) 堀 晋一 (三井物産 執行役員関西支社長) 西村 康 (双日 常務執行役員関西支社長) 佐々木 聡 (国際協力銀行 執行役員大阪支店長) 井上 剛 (第一稀元素化学工業 社長) 奥田 智 (をくだ屋技研 社長)	アジアなど有望市場へのビジネス展開支援、グローバル人材育成支援、海外使節団・調査団の派遣、外国要人の受け入れ、経済連携推進など通商政策に関する調査研究・提言
労働政策委員会	牧野副会長	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	賀須井 良有 (住友電気工業 専務取締役) 小野 幸親 (相互タクシー 社長) 前田 盛明 (レンゴー 副社長) 古谷 裕子 (北港運輸 社長) 白井 正勝 (東洋紡 取締役執行役員) 久保 俊裕 (クボタ 特任顧問) 亀岡 恒方 (高島屋 代表取締役専務) 松岡 弘明 (日本製鉄 常務執行役員大阪支社長) 桑原 道 (日立造船 常務執行役員) 島岡 秀和 (丸島アクアシステム 社長)	雇用・労働政策、労働法制に関する総合的な検討、中小企業が有する人事・労務課題の整理と解決支援
グローバル人材 育成・活用委員会	牧野副会長	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	小川 克己 (淀川ヒューテック 社長) 久保 俊裕 (クボタ 特任顧問) 森島 朋三 (立命館 理事長) 白川 正彰 (近鉄グループホールディングス 取締役専務執行役員) 稲付 嘉明 (カワソーテックセル 社長)	グローバル人材の育成・活用に関する総合的な検討・提言および実践活動の推進
万博推進担当	松下副会長 角副会長 村尾副会長	-	-	2025年大阪・関西万博に向け、官民一体となった国内機運醸成、海外プロモーション活動の推進
震災復興支援担当	-	-	坂上 和典 (博報堂 特任顧問) 角元 敬治 (三井住友銀行 取締役兼専務執行役員)	東日本大震災からの復興に向けた情報発信、他の経済団体等と連携した復興支援
万博特別委員会	委員長：松本会長、委員：副会長及び万博に関する下記委員会の委員長	①科学技術・産業振興委員会 (牧村委員長) ②国土・広域基盤委員会 (村尾委員長) ③都市・観光・文化委員会 (角委員長) ④スポーツ振興委員会 (佐藤委員長) ⑤国際委員会 (松下委員長)	2025年日本国際博覧会協会との連携／大阪・関西万博に関する情報の各委員会への展開、関連の各事業(各委員会)を通じて万博に貢献することに関する分野横断の横断、万博がめざすテーマであるSDGs達成に向けた取り組みの推進	

■ 経済財政委員会

開催日	会合名	内容
2020/06/22	経済財政委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：①2019年度活動実績 ②2020年度活動体制および運営方針 ③新型コロナウイルス感染症を受けた当会の対応 ④税財政改革提言の方向性
07/15	経済財政委員会 幹事会	議題：税財政提言に関する論点、骨子案
07/27	経済財政委員会	<講演> 演題：コロナ禍を踏まえた経済財政運営の在り方 講師：東京財団政策研究所 研究主幹 小林 慶一郎 氏 <意見交換> 議題：税財政改革に向けた論点整理および意見書骨子案
08/04	経済財政委員会 幹事会	<講演> 演題：新型コロナ問題と税財政 講師：慶應義塾大学経済学部 教授 土居 文朗 氏 <意見交換> 議題：①税財政改革に向けた意見書骨子案 ②新型コロナウイルス感染症対策における広域対応の強化にむけた緊急提言案
08/20	経済財政委員会 幹事会	<講演> 演題：コロナ危機と日本財政の課題—危機が開く改革の窓— 講師：法政大学経済学部 教授 小黒 一正 氏 <意見交換> 議題：税財政改革に向けた意見書骨子案
09/01	経済財政委員会 講演会	演題：わが国における「新たな日常」の構築に向けたデジタル化の展望と課題 講師：東京大学大学院経済学研究科 教授 柳川 範之 氏
09/09	経済財政委員会 講演会	演題：経済のデジタル化に伴う国際課税ルールの見直しについて 講師：経済産業省貿易経済協力局 投資促進課 課長 木尾 修文 氏、 経済産業省貿易経済協力局 投資促進課 課長補佐 山岡 康太 氏
09/14	経済財政委員会 幹事会	議題：税財政改革に関する意見書 本文案
09/24	経済財政委員会	<講演> 演題：次年度税制改正に向けた日本経済団体連合会の考え 講師：日本経済団体連合会 経済基盤本部長 小畑 良晴 氏 <意見交換> 議題：税財政改革に関する意見書 本文案
09/29	第122回景気動向研究会	議題：各業界の最近の動向、および今後の見通しについて
10/21	経済財政委員会 講演会	演題：社会の分断と租税制度 講師：東京大学 名誉教授、政府税制調査会 会長 中里 実 氏
11/10	新しい経済・社会を見据えた 税財政に関する意見 公表	
11/25	経済財政委員会 講演会	演題：コロナ・ショック下の日本経済とその課題 講師：東京財団政策研究所 上席研究員 早川 英男 氏
12/22	第123回景気動向研究会	議題：各業界の最近の動向、および今後の見通しについて
2021/01/20	経済財政委員会 講演会	演題：ポストコロナにおける財健全化の方向性 講師：立正大学 学長、 前 財務省財政制度等審議会 会長 吉川 洋 氏
01/21	令和3年度税制改正説明会	講師：財務省主税局長 住澤 整 氏 総務省自治税務局長 福岡 伸哉 氏
03/17	経済財政委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：①2020年度活動実績 ②2021年度運営方針（案）
03/29	第124回景気動向研究会	議題：各業界の最近の動向、および今後の見通しについて

■ 企業法制委員会

開催日	会合名	内容
2020/06/01	企業法制委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：①2020年度運営方針 ②直近の企業法制委員会活動報告 ③今後の企業法制委員会予定報告
09/24	企業会計に関する研究会	演題：今後の会計基準に関する論点（収益認識、IFRSのれん、基本財務諸表等） 講師：同志社大学 商学部・商学研究科 客員教授 山田 浩史 氏
10/19	関経連主催シンポジウム 「マルチステークホルダー主義のもとでのコーポレートガバナンス体制・ディスクロージャー制度のあり方を問う」	<来賓挨拶> 衆議院議員 甘利 明 氏 <基調講演> 演題：コーポレートガバナンスを巡る世界の潮流 ～株主第一主義からマルチステークホルダー主義へ～ 講師：早稲田大学商学大学院 教授 広田 真一 氏 <ビデオメッセージ> Chief Executives for Corporate Purpose (CECP) CEO ダリル・プリュースター 氏 <鼎談> テーマ：マルチステークホルダー主義のもとでわが国に必要なコーポレートガバナンス体制・ディスクロージャー制度について プレゼンター・モデレーター： 早稲田大学商学大学院 教授 スズキ トモ 氏 パネリスト： 塩野義製薬 代表取締役社長 手代木 功 氏 関西経済連合会 会長 松本 正義

2020/10/21	企業法制委員会 講演会	演題：コーポレートガバナンス改革を「形式」から「実質」へと深化させるための施策について 講師：経済産業省経済産業政策局 産業組織課長 安藤 元太 氏
12/01	企業会計に関する研究会	演題：KAMの概要と早期適用事例の状況ならびに弊法人の取組みについて 講師：PWCあらた有責任監査法人 製造・流通・サービス部（大阪） ディレクター 富田 真史 氏 演題：KAM早期適用に向けた自社の取り組み 講師：りそな銀行 経営管理部（主計室）主計室長、りそなホールディングス 財務部 グループリーダー 相澤 浩康 氏
2021/01/21	企業法制委員会 講演会	演題：コーポレートガバナンスの課題～コード改訂に向けた論点を中心に～ 講師：学習院大学大学院 法務研究科 教授 神田 秀樹 氏
02/15	企業会計に関する研究会	演題：のれんの会計処理をめぐる論争とその解決 講師：京都大学経営管理大学院 教授 徳賀 芳弘 氏
02/16	企業法制委員会 講演会	演題：東京証券取引所の新たな市場区分についての解説 講師：東京証券取引所 市場部長 林 謙太郎 氏
02/18	企業法制委員会 講演会	演題：改正独占禁止法（2020年12月施行）の解説～判別手続を中心に～ 講師：公正取引委員会 官房総務課 企画官 岡田 博己 氏

■ 地方分権・広域行政委員会

開催日	会合名	内容
2020/05/20	分権戦略検討チーム打合せ	議題：①関西広域連合設立10年の振り返りについて ②新型コロナウイルス感染拡大に対応した活動について ③7/22関西広域連合との意見交換会について
06/01	地方分権・広域行政委員会 担当副会長・正副委員長打合せ	<講演> 演題：関西広域連合と地方分権・広域行政のこれまでとこれから 講師：同志社大学大学院総合政策科学研究科 教授 新川 達郎 氏 <意見交換> 議題：①新型コロナウイルス感染拡大に対応した活動について ②関西広域連合設立10年の振り返りについて（考え方・骨子） ③7/22関西広域連合との意見交換会について
06/30	南部友成経済産業省経済産業政策局産業構造課長との意見交換	
07/29	分権戦略検討チーム打合せ	議題：①「新型コロナウイルス対策における広域対応の強化にむけた緊急提言」(案)について ②関西広域連合10周年振り返りの提言骨子案について
08/03	地方分権・広域行政委員会 担当副会長・正副委員長打合せ	議題：①「新型コロナウイルス対策における広域対応の強化にむけた緊急提言」(案)について ②関西広域連合10周年振り返りの提言骨子案について
08/24	奥達雄近畿財務局長との意見交換	
09/07	「新型コロナウイルス感染症対策における広域対応の強化に向けた緊急提言」公表	
09/10	分権戦略検討チーム打合せ	議題：「コロナ禍を踏まえた分権型社会の構築に向けた提言～関西広域連合設立10年を振り返って～」骨子案について
09/14	地方分権・広域行政委員会 担当副会長・正副委員長打合せ	<講演> 演題：ポストコロナ社会に向けた提言 講師：兵庫県立大学 理事長 五百旗頭 真 氏 <意見交換> 議題：「コロナ禍を踏まえた分権型社会の構築に向けた提言～関西広域連合設立10年を振り返って～」骨子案について
10/06	林崎理内閣審議官兼まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官との意見交換	
10/12	分権戦略検討チーム打合せ	議題：「コロナ禍を踏まえた分権型社会の構築に向けて～関西広域連合設立10年を振り返って～」本文案について
10/14	地方分権・広域行政委員会 担当副会長・正副委員長打合せ	議題：「コロナ禍を踏まえた分権型社会の構築に向けて～関西広域連合設立10年を振り返って～」本文案について
11/13	マスコミ関係者（論説委員）との意見交換	
11/16	「コロナ禍を踏まえた分権・分散型社会の構築に向けて～関西広域連合設立10年を振り返って～」公表	
12/17	分権戦略検討チーム打合せ	議題：①提言公表後の活動について ②2021年度委員会活動の方向性について
2021/01/13	地方分権・広域行政委員会 担当副会長・正副委員長打合せ	議題：①提言公表後の活動について ②2021年度委員会活動の方向性について
02/26	分権戦略検討チーム打合せ	議題：2021年度委員会運営方針について
03/10	地方分権・広域行政委員会 担当副会長・正副委員長打合せ	議題：2021年度委員会運営方針について

■ 科学技術・産業振興委員会 (健康・医療専門委員会)

開催日	会合名	内容
2020/04/03	モノづくり人材の育成・再教育に資する実践的プログラム「金属・材料工学」2020年度検討会	議題：2020年度改善案について 他
04/08	第3回万博における水素活用検討会	議題：大阪・関西万博への水素活用提案ととりまとめ
04/10	関西健康・医療創生会議 第5回大阪・関西万博検討部会	議題：①上位会議(アドバイザーボード)とPLLでの発表結果について ②2025年日本国際博覧会協会への提案書に対する意見収集
06/16	関西健康・医療創生会議 第6回大阪・関西万博検討部会	議題：2025年日本国際博覧会協会への提案書に対する意見ならびに大阪・関西万博に向けての提言について
06/22	万博における水素活用検討会と2025年日本国際博覧会協会との打ち合わせ	議題：2025年日本国際博覧会協会への水素活用提案書について
06/26	2020年度第1回都市OSワーキング	議題：①今年度の事業計画について ②サブワーキングの立ち上げについて ③コロナ影響を受けて都市OSに求められる範囲と地域課題について
07/03	関西健康・医療創生会議 アドバイザリーボード会議	議題：①大阪・関西万博検討部会において策定した提案内容の報告 ②ヘルスケアIT人材育成事業の進捗報告 ③新型コロナウイルス感染症の現状と対策に関するオンラインシンポジウムの緊急開催提案
07/17	関西健康・医療創生会議 シンポジウム	<テーマ> 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の現状と対策～第二波に備えて、何がわかってきたか、どう備えれば良いか～ <基調講演> 演題：神戸中央市民病院はCOVID-19との戦いに負けたのか? 講師：神戸市立医療センター中央市民病院 院長 木原 康樹 氏 <特別講演> 演題：新型コロナウイルス感染症の流行対策 講師：北海道大学大学院医学研究院 教授 西浦 博 氏 <パネルディスカッション> 座長：京都大学大学院医学研究科 教授 中山 健夫 氏 パネリスト： 大阪大学大学院医学系 研究科 教授 朝野 和典 氏 和歌山県保健福祉部 技監 野尻 孝子 氏 LINE 公共政策担当執行役員 江口 清貴 氏 神戸市立医療センター中央市民病院 院長 木原 康樹 氏
07/21	関西文化学術研究都市市令和2年度政府予算要望	竹本 直一 内閣府特命担当大臣 他
07/28	第4回万博における水素活用検討会	議題：①万博に向けた最新取組事例の紹介 ②大阪・関西万博への水素活用提案(詳細提案)について
07/30	関西健康・医療創生会議 アドバイザリーボード会議	議題：①新型コロナウイルスに対する免疫応答・病態解明および抜本的対策の研究PJの提案 ②関西広域連携による文部科学省人材育成事業の提案 ③新型コロナウイルス感染症オンラインシンポジウム(第2部)の開催提案
08/04	関西健康・医療創生会議 大阪・関西万博検討部会と2025年日本国際博覧会協会石毛事務総長との対談	議題：2025年日本国際博覧会協会への提案 他
08/07	2020年度第1回都市OSプラットフォームサブワーキング	議題：①プラットフォームサブワーキングの今年度の取組について ②プラットフォーム提供企業からの特徴について ③データ提供について
08/18	関西健康・医療創生会議 シンポジウム	<テーマ> 「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の現状と対策」Part II ～コロナ時代の社会・経済活動をどう創るのか～ <問題提起> 講師：ポストン・コンサルティンググループ シニア・アドバイザー 御立 尚貴 氏 <講演> 演題：新型コロナウイルス感染症(COVID-19)検査の現状と課題および将来展望 講師：大阪大学大学院医学系研究科 教授 朝野 和典 氏 <パネルディスカッション> テーマ：感染拡大の中で社会・経済をどう回していくか 座長：ポストン・コンサルティンググループ シニア・アドバイザー 御立 尚貴 氏 パネリスト：大阪大学大学院医学系研究科 教授 朝野 和典 氏 島津製作所 常務執行役員 稲垣 史則 氏 シスメックス 技術開発本部長 辻本 研二 氏 ヤマトホールディングス 特別顧問 木川 眞 氏 阪急阪神ホールディングス 代表取締役会長 角 和夫 氏
08/24	万博における水素活用検討会と2025年日本国際博覧会協会との打ち合わせ	議題：2025年日本国際博覧会協会への水素活用提案書(詳細版)について
09/04	関西航空機産業プラットフォームNEXTセミナー 第4回研究会～生産技術の最前線～	<講演> 演題：川崎重工業における生産革新～生産システムKPSを加速するICT、IoT～ 講師：川崎重工業 フェロー 古賀 信次 氏 演題：熱田起業は知っている！生産性向上の秘訣とは 講師：熱田起業 製造部 統括部長・工場長 西川 篤志 氏

2020/09/17	2020年度第2回都市OSワーキング	<講演> 演題：都市レジリエンスのためのエマージングリスクへの対応 講師：大阪大学 データリテラティブロニティア機構 教授、社会技術共創研究センター センター長 岸本 充生 氏 <パネルディスカッション> <グループディスカッション>
10/06	関西健康・医療創生会議 アドバイザリーボード会議	議題：①関西広域でのアカデミア連携によるヘルスケアIT人材育成に関する提案 ②関西広域でのソーシャルホスピタル情報基盤の構築に向けての提案
10/07～11/27	モノづくり人材の育成・再教育に資する実践的プログラム「金属・材料工学」	・モノづくりに不可欠な基礎技術について体系的に習得するプログラム(全7日間、15講義、講演会、見学会、オフイベント) ※大阪ベイエリア金属系新素材コンソーシアム、大阪科学技術センターと共催
10/09	2020年度第2回都市OSプラットフォームサブワーキング	議題：①大阪の社会課題とスマートシティ戦略 ②スマートシティ実現にむけて実証実験のスコアとしたい施策 ③共通APIの検討方針(案)
10/09	関西航空機産業プラットフォームNEXT 第1回航空機産業のつくり革新分科会	<講演> 演題：自動車産業における確かな品質と低コストな部品製造 講師：福岡県中小企業生産性向上支援センター センター長 安松 智 氏 <意見交換> 議題：各社のものづくりにおける課題の可視化、共有化に向けて
10/20～21	エンジンフォーラム神戸2020	<意見交換> 議題：①これまでの活動報告 ②データ利活用に関する課題と今後の取り組みの方向性
10/28	第13回ビッグデータ利活用促進WG	<講演> 演題：スーパーコンピューター富岳による新型コロナウイルス治療薬候補の探索 講師：京都大学大学院医学研究科 ビッグデータ医学科学分野 教授、理化学研究所 科学技術ハブ推進本部 副プログラムディレクター 奥野 恭史 氏 他
11/05～07	けいはんなR&Dフェア2020	<講演> 演題：スーパーコンピューター富岳による新型コロナウイルス治療薬候補の探索 講師：京都大学大学院医学研究科 ビッグデータ医学科学分野 教授、理化学研究所 科学技術ハブ推進本部 副プログラムディレクター 奥野 恭史 氏 他
11/10	科学技術・産業振興委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：①事業計画の進捗報告 ②委員会活動報告
11/10	2020年度第1回科学技術・産業振興委員会 担当副会長・正副委員長会議	<講演> 演題：コロナ禍後に期待されるイノベーション像とNEDOの取組について 講師：新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 理事長 石塚 博昭 氏
11/12	IoTオープンイノベーションコンテスト「WINK2020」	・IoTサービス・製品の創出・事業化に向けた産学官連携のオープンイノベーションコンテスト
11/18	関西文化学術研究都市市令和2年度政府予算要望	要望先：井上信治内閣府特命担当大臣(科学技術政策担当)、高橋ひなこ文部科学副大臣、小林茂樹国土交通大臣政務官
11/26	2020年度第3回都市OSワーキング	議題：①建設会社の取り組み紹介(大林組、竹中工務店、鹿島建設) ②スーパーシティの提案にむけての関連連の取り組み紹介(都市創造専門委員会) 他
12/01	サイバーセキュリティトップセミナー～経営課題としてのサイバーセキュリティ～	<講演> 演題：産業界におけるサイバーセキュリティ政策 講師：経済産業省 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課 企画官 鴨田 浩明 氏 演題：サイバーレジリエンス強化への取り組み～新しい働き方で変わるセキュリティへの対応～ 講師：日立製作所 情報セキュリティリスク 統括本部 本部長 村山 厚 氏 <パネルディスカッション> モデレーター：神戸大学大学院工学研究科 教授 森井 昌克 氏 パネリスト：経済産業省 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課 企画官 鴨田 浩明 氏 東洋大学 情報連携学部 准教授 満永 拓邦 氏 日立製作所 情報セキュリティリスク 統括本部 本部長 村山 厚 氏
12/04	産業技術支援フェアin KANSAI 2020	<eポスター展示> <講演会> 演題：大阪・関西の魅力と万博から未来へ～ポストコロナの世界経済を踏まえて 講師：日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 所長 石川 智久 氏 演題：異次元の高熱伝導複合素材で新産業革命に挑む 講師：サーモグラフィクス 社長 竹馬 克洋 氏 演題：海水でも生分解性をもつ生分解性プラスチック用可塑剤について 講師：大八化学工業 取締役 徳安 昭昭 氏 演題：大阪・関西万博から生まれるイノベーションについて 講師：2025年日本国際博覧会協会事務局 副事務総長・理事 森 清 氏 演題：陸(おか)に上がった日立造船～生き残る者は変化し続ける者、アフターコロナを見据えて～ 講師：日立造船 相談役、大阪商工会議所 副会頭 古川 実 氏 演題：ものづくり中小企業がチャレンジする産学官連携～N95マスクの共同開発がもたらした3つの成果～ 講師：クロスエフェクト 代表取締役 竹田 正俊 氏 演題：健康寿命延伸に向けて何をすべきか?産学官連携に期待すること 講師：大阪大学大学院 医学系研究科 保健学専攻 教授 神出 計 氏
12/04	関西航空機産業プラットフォームNEXT 第2回航空機産業のつくり革新分科会	<講演> 演題：変種変異生産に対する、自動車メーカーにおける生産技術の考え方と取組み 講師：福岡県中小企業生産性向上支援センター センター長 安松 智 氏 <意見交換> 議題：第1回分科会振り返り、各社のものづくりにおける課題の可視化、共有化に向けて

2020/12/15	けいはんなR&Dイノベーションフォーラム2020	<テーマ> コロナ後の世界に向けて -DXと持続的成長に向けたデータ活用- <講演> 演題: DXの開花に向けた情報通信基盤の整備について 講師: 総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部長 今川 拓郎 氏 他
2021/01/21	関西健康・医療創生会議 アドバイザリーボード会議	議題: ① 関西連支援研究プロジェクト実施状況 ② 関西広域におけるヘルスケアデータの活用拡充
01/21	健康・医療専門委員会	<講演> 演題: 日本における健康・医療データ活用の現状 講師: ニッセイ基礎研究所 准主任研究員 村松 容子 氏 <意見交換> 議題: ① 大阪・関西万博検討部会での検討を踏まえた博覧会協会に対する意見発信・働きかけ ② 関西健康・医療創生会議との連携活動 ③ データ活用に関する制度や先行事例 ④ ポスト・コロナに関する検討・意見発信
02/10	2020年度第4回都市OSワーキング	議題: ① 都市OSで流通させるべきデータについて ② データ流通ビジネスを取り巻く環境、情報銀行の取組みについて
02/16	けいはんな情報通信オープンラボシンポジウム	<テーマ> ポストコロナ時代の新たな情報通信技術 -関西・けいはんなへの期待- <基調講演> 演題: ポストコロナ時代のテレワークのあり方とセキュリティ 講師: 立命館大学 情報理工学部 教授 上原 哲太郎 氏
02/26	関西航空機産業プラットフォームNEXT 第3回航空機産業のづくり革新分科会	議題: ① 各社の社内外における継続的な改善・コストダウンの取組み ② 生産性向上・コストダウンに向けた自動化・デジタル化 他
02/26	けいはんな学研都市 先端シーズフォーラム	<テーマ>コロナに打ち勝つ ~感染症予防からウェルネスへ~ <講演> 演題: カキタンニンによる新型コロナウイルスの不活化(無害化) 講師: 奈良県立医科大学 教授 伊藤 利洋 氏 演題: 柿渋・カキタンニンの多様な特性と産業素材としての魅力、その先には! 講師: 柿渋・カキタンニン研究会 会長、鹿児島大学 名誉教授・農学博士 松尾 友明 氏 <対談>
03/16	関西航空機産業プラットフォームNEXTセミナー 第5回研究会	<テーマ> 国内航空機産業の担い手 ~航空機における一貫生産に向けた取組み~ <講演> 演題: 航空機における一貫生産の現状と課題 講師: 三菱重工業 民間機セグメントエアロストラクチャー事業部生産管理部サブライチェーン課 サポートチーム 主席チーム統括 並木 直大 氏 <情報提供> AeroEdge、神戸エアロネットワーク、SUSANOO、多摩川精機、放電精密加工研究所
03/31	2020年度第2回 科学技術・産業振興委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題: ① 2020年度活動報告 ② 2021年度運営方針(案)

2020/10/21	ベンチャー・エコシステム委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題: 委員会取り組みの中間報告、イノベーション共創フィールド活動成果中間報告
10/21	ベンチャー・エコシステム委員会 講演会	演題: ベンチャー・エコシステムにおける問題点 ~スタートアップとの協業における関西企業の課題 講師: アカデミック・ギャングスター 社長 中川 卓也 氏
11/13	イノベーション共創フィールド	<基調講話> 演題: スタートアップ×大企業の連携実績から見えてきた課題とその可能性 講師: Monozukuri Ventures 代表取締役 牧野 成将 氏 <パネルディスカッション> テーマ: Win-Winになるスタートアップ×大企業の連携のポイント パネリスト: ビクシーダストテクノロジー株式会社 代表取締役COO 村上 泰一郎 氏 SIRC 社長 高橋 真理子 氏
12/02	阪大発スタートアップが集結 関西連×阪大 オープンイノベーションフォーラム 2020	<プログラム> ・投資企業紹介 ・ベンチャー企業プレゼンテーション ・キャピタリストからの企業紹介 ・大阪大学の技術シーズ紹介 ・名刺交換会 ・個別相談会 ※大阪大学共創機構、大阪大学ベンチャーキャピタル、関西イノベーションイニシアティブと共催
2021/01/15	イノベーション共創フィールド	<基調講話> 演題: 神戸大学産官学連携本部の改革について 講師: 神戸大学産官学連携本部 副本部長、神戸大学イノベーション 社長 坂井 貴行 氏 <パネルディスカッション> テーマ: 産学連携から新たなイノベーションを生み出すには パネリスト: 神戸大学産官学連携本部 副本部長、神戸大学イノベーション 社長 坂井 貴行 氏 神戸大学産官学連携本部 シニア・ライセンシング&ビジネス ディベロップメントオフィサー 大津賢 伝市郎 氏 Human Hub Japan 代表 吉川 正晃 氏
01/21	ベンチャー・エコシステム委員会 講演会	演題: ユーグレナの成長ストーリーから考える産学連携~関西から第二のユーグレナを生み出すために経済界は何をなすべきか~ 講師: ユーグレナ 社長 出雲 充 氏
01/21	ベンチャー・エコシステム委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題: 2020年度活動報告・次年度の取組み(案)
03/12	うめきた誓合の場	<プログラム> ・課題マッチングセッション (3つのテーマごとのグループセッション) 「フードテック」「次世代コミュニケーション」「エコテック」 ・フリーセッション(個別セッション) ※うめきた2期みどりイノベーションの融合拠点 形成促進協議会と共催

■ベンチャー・エコシステム委員会

開催日	会合名	内容
2020/08/04	京大発スタートアップが集結 関西連×京大 オープンイノベーションフォーラム 2020	<プログラム> ・投資企業紹介 ・ベンチャー企業プレゼンテーション ・キャピタリストからの企業紹介 ・京都大学の技術シーズ紹介 ・名刺交換会 ・個別相談会 ※京都大学イノベーションキャピタル、京都大学産官学連携本部と共催
08/05	イノベーション共創フィールド	<基調講話> 演題: イノベーションの動向とオープンイノベーションの重要性について 講師: 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)イノベーション推進部 統括主幹 金子 和生 氏 <取組事例紹介> 演題: 堀場製作所 開発本部開発企画センター産学官連携推進室 室長 野村 聡 氏 <意見交換> 議題: ① オープンイノベーション実践を通じた自社の課題、悩み事、イノベーション促進のための意見・アイデア ② 「価値共創の場」実現に向けた意見交換
10/01	イノベーション共創フィールド	<基調講話> 演題: 大阪大学のイノベーション創出の取り組み ~大学の知の社会実装に向けた経済界への期待~ 講師: 大阪大学 共創機構 イノベーション戦略部門長、教授 北岡 康夫 氏 演題: 大阪大学ベンチャーキャピタルの事業概要、経済界への期待 講師: 大阪大学ベンチャーキャピタル 代表取締役 清水 速水 氏 <意見交換> 議題: ① 大学の知の事業化を促進していくうえで、産学で協力して取り組むべき課題 ② 具体的な取組みについて

■地球環境・エネルギー委員会

開催日	会合名	内容
2020/09/08	エネルギー・環境部会	議題: 2020年度下期運営方針
09/16	地球環境・エネルギー委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題: ① 2020年度下期運営方針 ② 「エネルギー基本計画」見直しに向けた論点整理 (叩き案)
09/16	地球環境・エネルギー委員会 研究会	演題: エネルギー政策の現状について 講師: 経済産業省資源エネルギー庁 資源エネルギー政策統括調整官 小野 洋太 氏
10/05	エネルギー・環境部会	議題: 「エネルギー基本計画」見直しに向けた提言 骨子案(叩き案)
10/12	地球環境・エネルギー委員会 講演会・研究会	<講演> 演題: 今後のエネルギー・温暖化対策の展望 - 正味ゼロ排出実現の可能性と課題- 講師: 地球環境産業技術研究機構 システム研究グループ グループリーダー・主席研究員 秋元 圭吾 氏 <意見交換> 議題: 「エネルギー基本計画」見直しに向けた提言 骨子案(叩き案)
11/18	福井県原子力発電所所在地市町協議会との意見交換	原子力・エネルギー政策に関する意見交換
11/18	地球環境・エネルギー委員会 講演会	演題: はじまるニュープラスチック・エコノミー 海洋プラスチック汚染に立ち向かうために 講師: 大阪商業大学公共学部 准教授 原田 禎夫 氏
12/11	地球環境・エネルギー委員会 講演会・研究会	<講演> 演題: 国内外のエネルギー温暖化政策の最新動向 講師: 東京大学公共政策大学院 教授 有馬 純 氏 <意見交換> 議題: 「エネルギー基本計画」見直しに向けた提言 骨子案
2021/02/09	地球環境・エネルギー委員会 研究会	議題: 「エネルギー基本計画」見直しに向けた提言 本文案
03/09	エネルギー・環境部会	議題: ① 2020年度活動報告 ② 2021年度運営方針 (案)
03/24	地球環境・エネルギー委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題: ① 2020年度活動報告 ② 2021年度運営方針 (案)

■国土・広域基盤委員会（リニア・北陸新幹線専門委員会）

開催日	会合名	内容
2020/06/25	関西国際空港全体構想促進協議会視察会	視察内容：関西国際空港の検疫体制の整備状況について
07/07	関西高速道路ネットワーク推進協議会要望活動	要望先：池田豊国土交通省道路局長、北村久久国土交通省都市局長、高田昌行国土交通省港湾局長、中島朗洋財務省主計局主計官
07/14	関西国際空港全体構想促進協議会緊急要望活動	要望先：赤羽一嘉国土交通大臣、二階俊博自由民主党幹事長、石田祝稔公明党政務調査会長
07/27	関西国際空港全体構想促進協議会総会	議題：①2019年度事業報告及び収支決算報告 ②2020年度事業計画及び収支予算 他
08/20	2020年度上期 北陸新幹線建設促進同盟会要望活動	要望先：赤羽一嘉国土交通大臣、高市早苗総務大臣、岸田文雄自由民主党政務調査会長、井上義久公明党副代表 他
09/08	関西高速道路ネットワーク推進協議会要望活動	要望先：赤羽一嘉国土交通大臣、宮島喜文財務大臣政務官、井上義久公明党副代表
09/28	国土・広域基盤委員会 講演会	演題：国土政策における長期的な展望 講師：国土交通省 国土政策局長 中原 淳 氏
09/29	企業防災セミナー	議題：新型コロナウイルスへの対応とBCPのあり方 講師：SOMPOリスクマネジメント リスクマネジメント事業本部 BCMコンサルティング部長 篠目 貴大 氏
10/23	南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進要望活動	要望先：谷川とむ総務大臣政務官、熊野正士農林水産大臣政務官 他
10/30	リニア・北陸新幹線専門委員会講演会	演題：リニア中央新幹線・北陸新幹線の現状と課題 講師：国土交通省鉄道局 幹線鉄道課長 足立 基成 氏
11/19	第4回「国土強靱化税制」の整備・創設を支援する議員懇話会	議題：「国土強靱化税制」の整備・創設に向けての要望について 他
11/28	第10回関西3空港懇談会	議題：①関西3空港の運営状況説明および取組報告 ②国への要望決議 他
12/11	関西3空港懇談会緊急要望活動	要望先：大隈和厚厚生労働大臣政務官、二階俊博自由民主党幹事長
2021/01/27	国際物流戦略チーム 第32回幹事会	議題：①国際物流戦略チームの取り組み状況について ②新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による近畿における物流への影響について 他
01/28～29	第4回大阪港食の輸出セミナー & 商談会	<プログラム> ・食の輸出オンラインセミナー ・食の輸出オンライン商談会
02/03	KIX「食」の輸出商談会	<プログラム> ・海外バイヤーとの輸出商談会 ・輸出相談会
02/08	国際物流戦略チーム 大阪湾夢洲地区の物流に関する懇談会	議題：大阪・関西万博に向けた夢洲地区における物流交通対策
02/26	企業防災セミナー	演題：自然災害と感染症の複合災害を想定したBCPのポイント～コロナ禍における地震BCPの策定・運用を例に～ 講師：MS&ADインターリスク総研 関西支店 災害・事業RMグループ長 櫻田 貞春 氏
03/08	国土・広域基盤委員会 担当副会長・正副委員長本打合せ	議題：①2020年度活動結果 ②2021年度委員会運営方針 他
03/17	国際物流戦略チーム 第16回本部会合	議題：①第32回国際物流戦略チーム幹事会の開催報告 ②大阪湾夢洲地区の物流に関する懇談会の開催報告 ③新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による関西における物流への影響について ④関西の国際物流を取り巻く最近の動きについて 他
03/17	国土・広域基盤委員会 講演会	演題：ポストコロナの国土構想 講師：東京大学公共政策大学院 客員教授 増田 寛也 氏

■都市・観光・文化委員会（都市創造専門委員会）

開催日	会合名	内容
2020/07/08	都市創造専門委員会	議題：①都市創造専門委員会の2020年度の運営方針 ②新大阪駅周辺地域のまちづくり ③夢洲のまちづくり
07/29	都市・観光文化委員会 中長期的なインバウンド振興検討WG	議題：①都市・観光文化委員会 2020年度の運営方針について ②国内観光の需要喚起について ③広域周遊の利便性を高めるMaaSについて
07/31	第1回都市創造専門委員会WG	議題：①新大阪駅周辺地域のまちづくり ②夢洲のまちづくり
09/25	都市・観光・文化委員会 第1回MaaS検討小WG	議題：広域周遊の利便性向上に資するMaaSの調査検討について
10/01	都市・観光・文化委員会 講演会	演題：今後の観光政策 講師：観光庁 観光地域振興部観光地域振興課長 富樫 篤英 氏
10/01	都市・観光・文化委員会 担当副会長・正副委員長・専門委員長会議	議題：①観光WGの活動状況について ②夢洲まちづくりの検討状況について
10/26	都市・観光・文化委員会 第2回MaaS検討小WG	議題：広域周遊の利便性向上に資するMaaSに関する調査検討について
11/19	第2回都市創造専門委員会WG	議題：①新大阪駅周辺地域まちづくりの検討状況について ②夢洲まちづくりの検討状況について
12/16	都市・観光・文化委員会 第3回MaaS検討小WG	議題：MaaSに関する調査・検討の中間報告
2021/01/26	都市・観光文化委員会 中長期的なインバウンド振興検討WG	議題：①MaaS検討小WGの中間報告および意見交換 ②関西観光本部の2021年度方針(案)について
02/25	都市・観光・文化委員会 第4回MaaS検討小WG	議題：2020年度の調査・検討のとりまとめについて
03/17	都市・観光・文化委員会 担当副会長・正副委員長・専門委員長会議	議題：①2020年度の都市・観光・文化委員会および都市創造専門委員会の活動報告 ②2021年度の委員会の運営方針(案)について

■スポーツ振興委員会

開催日	会合名	内容
2020/05/26、05/28	スポーツ振興委員会 スタッフ会議	議題：①新型コロナウイルス感染拡大の影響と当面の対応について ②2020年度委員会運営方針と今後の取り組みについて
06/17	関西スポーツ振興推進協議会 幹事会	議題：①関西スポーツ振興ビジョン具体化に向けた検討・活動状況について ②新型コロナウイルス感染拡大の影響と対応について
07/21	スポーツ振興委員会 スタッフ会議	議題：①2020年度委員会運営方針と今後の取り組みについて ②関西スポーツ振興ビジョンに基づく取り組み状況について
08/06	スポーツ振興委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：①関西スポーツ振興ビジョンに基づく取り組み状況について ②コロナ禍の経験を踏まえた今後のスポーツ振興の取り組みについて
09/01	スポーツ振興委員会 講演会	演題：健康経営の実践～意義、最近の傾向、ウィズコロナ時代における課題～ 講師：タニタヘルシング 代表取締役社長 土志田 敬祐 氏 演題：運動・スポーツを通じた従業員の健康増進～人生100年時代をおもしろおかしく～ 講師：堀場製作所 理事 野崎 治子 氏 演題：HOW TO MAKE A HEALTHY COMPANY～ロート製薬の健康経営～ 講師：ロート製薬 上級執行役員、Chief Health Officer カ石 正子 氏
10/23	スポーツ振興委員会 講演会	演題：健康ビッグデータの活用による寿命革命の実現 講師：村前大学COI研究推進機構 教授 松下 公一 氏
11/12	スポーツ振興委員会 スタッフ会議	議題：2020年度の活動の進捗状況と今後の取り組みについて
11/25	スポーツ振興委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：2020年度の活動の進捗状況と今後の取り組みについて
12/07	関西スポーツ振興推進協議会 幹事会	議題：関西スポーツ振興ビジョン具体化に向けた検討・活動状況と今後の活動について
12/21	関西スポーツ振興推進協議会 総会	議題：関西スポーツ振興ビジョン具体化に向けた検討・活動状況と今後の活動について
2021/01/26	第2回関西スポーツ応援企業表彰受賞企業を公表	
02/16	スポーツ振興委員会 スタッフ会議	議題：①2021年度委員会運営方針 ②2021年度の活動具体化策およびスケジュール
03/01	スポーツ振興委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：①2021年度委員会運営方針 ②2021年度の活動具体化策およびスケジュール

■国際委員会（アジアビジネス専門委員会）

開催日	会合名	内容
2020/05/14	ABCプラットフォーム スタートアップ部会セミナー	演題：コロナ後を見据えた海外展開、シンガポールを事例に 講師：グローバルブレイン Investment Group Director 佐野 尚志 氏
06/24	米国オハイオ州 ONE COLUMBUS との懇談会	
06/29	ケリー 駐大阪・神戸米国総領事 表敬訪問	
07/14	国際委員会スタッフ会議	議題：①2020年度運営方針全般 ②ABCプラットフォームの進捗報告 ③今後の活動について
07/16	ABCプラットフォーム プロジェクトマネージャー会議	議題：①9/4ABCプラットフォーム・トップミーティングについて ②各部会進捗状況について 他
07/28	ABCプラットフォーム 中堅・中小企業支援部会セミナー	演題：ウィズコロナ時代におけるASEAN諸国への海外展開 講師：りそな総合研究所 副社長 芹澤 直人 氏
07/30	対話山東ー日本・山東産業 協力交流会	
08/20	ABCプラットフォーム 中堅・中小企業支援部会セミナー	演題：ウィズ・アフターコロナのベトナムより現地レポート 講師：H.I.S. SONG HAN VIETNAM TOURIST CO., LTD. Manager 羽賀 健司 氏 演題：ベトナムの経済状況、日系企業進出動向、今後の見通しについて 講師：FORVAL VIETNAM CO.,LTD. 社長 有賀 正宏 氏 演題：レンタルHISについて 講師：HIS 関西法人旅行営業グループ 営業推進チーム 前芝 可奈 氏
08/27	ABCプラットフォーム スタートアップ部会セミナー	演題：世界のディープテックトレンドを読み解く 講師：リハネス グローバルブリッジ研究所 所長 武田 隆太 氏
09/04	ABCプラットフォーム トップ・ミーティング	内容：①ABCプラットフォーム活動状況説明 ②各国経済団体との意見交換
09/15	ABCプラットフォーム 中堅・中小企業支援部会セミナー	演題：シンガポールの経済情勢について 講師：Resona Merchant Bank Asia Ltd 副社長 上羽 洋平 氏 演題：タイ・バンコクの情勢について 講師：りそな銀行バンコック駐在事務所 所長 齊藤 守 氏
09/17	ABCプラットフォーム 中堅・中小企業支援部会セミナー	演題：コロナ禍において必要な企業行動とアセアンに及ぼす影響について 講師：KPMG FAS ディレクター 木村 省吾 氏

2020/09/23	エバーツ大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事との懇談	
10/09	パラノビチ 駐日ハンガリー大使との懇談	
10/20	国際講演会	演題：中国経済と米中「新冷戦」の行方 講師：日本国際問題研究所 客員研究員 津上 俊哉 氏
10/29	ABCプラットフォーム観光部会 ツーリズムEXPOジャパン2020 セミナー	演題：訪日観光インバウンドの現況・展望について 講師：BUSINESS ENGINE ASIA 代表 小桑 謙一 氏 演題：ムスリム対応など「フードハイパーシティ」による新たな顧客層の開発 講師：X-Trekkers Khamisah Salamat 氏、BUSINESS ENGINE ASIA 代表 小桑 謙一 氏、YRK and プロデューサー 前野 恵 氏 演題：ポスト・コロナのミャンマー観光・ビジネスへの取り組みについて 講師：ミャンマー商工会議所連合会 会員、ミャンマー観光連盟 理事 チョーミンティン 氏、ミャンマー観光連盟 PR Officer 奥田 重彦 氏
11/10	第8回環境シンポジウム	テーマ：COVID-19とSDGs～コロナ時代の社会変容～ 演題：いまデザインすべき根源的な問い：〈技術でゆらく信用〉と〈技術でつながる信用〉 講師：京都大学総合博物館 准教授 塩瀬 隆之 氏 演題：ムラのミライができたことと、できていないこと 講師：ムラのミライ 代表理事 中田 豊一 氏 演題：人と社会と環境を豊かにするモデルの探求～Earth Companyの試み～ 講師：Earth Company 共同代表 濱川 知宏 氏
11/11	ABCプラットフォーム スタートアップ部会 第2回部会	議題：①「海外トップアクセラレーターと連携した大阪・関西のスタートアップ等の海外展開支援プログラム(仮称)」について ②今後のスタートアップ部会の進め方について
11/13	ジェマイリ 駐日コソボ 臨時代理大使 表敬訪問	
11/25	時事・時局講演会	演題：米中摩擦の行方 講師：日本貿易振興機構 米州課長 藤井 麻理 氏 演題：最近の金融経済情勢 講師：日本銀行大阪支店 副支店長 倉本 勝也 氏
11/25	国際講演会	演題：大統領選挙後のアメリカの政経情勢と対外政策 講師：ワシントン日本商工会 会長、北米三菱商事会社 ワシントン事務所長 江口 豪 氏
11/25	ABCプラットフォーム スタートアップ部会 第1回インドネシア・関西 デジタルスタートアップ商談会	<プログラム> ・インドネシアと日本のスタートアップ8社によるピッチ ・個別商談会
11/27	イルマン 駐京都フランス総領事・フランス商工会議所一行 表敬訪問	
11/30	ABCプラットフォーム 中堅・中小企業支援部会セミナー	テーマ：With/After COVID-19シリーズ第二弾 演題：越境EC市場の概況とジェトロ支援プログラムのご紹介 講師：JETRO大阪本部事業推進課 プロジェクトマネージャー 長屋 幸一郎 氏 演題：海外販売先からの代金回収リスクについて(貿易保険の活用) 講師：日本貿易保険(NEXI) 調査役 三島 雅幸 氏
12/09	2020年韓国スタートアップ企業のための日本(関西・大阪)進出教育 キャンプ	
12/10	ABCプラットフォーム 中堅・中小企業支援部会セミナー	演題：フィリピンに拠点を有する日系企業が押さえるべき経営課題 講師：①Japan Quality Business Solution (JQB) INC. 所長 吉岡 實 氏 ②ハーサル商業銀行 日系企業部 コンサルタント 林 圭祐 氏
12/15	りそなアジア・オセアニア財団 セミナー	テーマ：ポストコロナ社会へどう向きあうか～ヘルスコミュニケーションの重要性を考える～ 演題：塩野義製薬の新型コロナウイルスへの取り組み 講師：塩野義製薬 社長 手代木 功 氏 演題：コロナ時代の愛、あるいは「いちばん大切な人と最も距離をとらなければならない時代の哲学」について 講師：大阪大学 COデザインセンター長 池田 光穂 氏
12/17	ABCプラットフォーム 中堅・中小企業支援部会 ベトナム・ミャンマー海外投資セミナー	演題：ベトナムの経済状況について 講師：りそな銀行 ホーチミン駐在員事務所 所長 信澤 憲吾 氏 演題：ミャンマーの経済状況について 講師：ミャンマー・エイベックス銀行 EVP 酒井 諭宇 氏 演題：海外進出検討にあたってのポイント 講師：住友商事 海外工業団地部 川辺 憲太 氏
2021/01/25	ABCプラットフォーム スタートアップ部会 大阪・関西スタートアップ/ピッチ・メンタリングイベント	<プログラム> ・関西のスタートアップ5社によるピッチ ・スタートアップの課題に対するグローバルアクセラレーターによる公開メンタリング ・個別メンタリング
01/25	APEC/ABAC2020 大阪報告会	講師：①外務省 経済局 審議官・経済外交担当大使 田島 浩志 氏 ②経済産業省 通商政策局 小野寺 修 氏 ③ABAC日本委員 林 信秀 氏(みずほ銀行 常任顧問) ④ABAC日本委員 高橋 規 氏(三井物産 顧問) ⑤ABAC日本代理委員 松木 俊哉 氏(日本電気 執行役員常務)
01/27	国際講演会	演題：コロナ危機後の欧州 講師：北海道大学 公共政策大学院 院長、法学部 教授 遠藤 乾 氏
02/17	国際委員会スタッフ会議	議題：①2020年度活動報告 ②2021年度運営方針

2021/02/19	りそなアジア・オセアニア財団 セミナー	テーマ：新時代の経営戦略をどうデザインするか 演題：有連得 財 講師：レンゴウ 代表取締役会長兼CEO 大坪 清 氏 演題：2025大阪・関西万博に関する最新動向について 講師：2025年日本国際博覧会協会 理事・副事務総長 森 清 氏
03/09	時事・時局講演会	演題：「令和3年度税制改正」～電子(デジタル)優遇税制と事業承継税制について～ 講師：平川会計パートナーズ 代表社員 岩淵 尚樹 氏 演題：最近の金融経済情勢 講師：日本銀行 大阪支店 副支店長 倉本 勝也 氏
03/10	ABCプラットフォーム 中堅・中小企業支援部会セミナー	テーマ：日本でできる海外工場の運営と生産性向上 演題：ベトナム・インドネシアの現地法人の経営、工場の遠隔管理手法と実例 講師：コンサルビューション 代表取締役社長 高原 彦二郎 氏 演題：IT/OT技術による海外工場の遠隔運営管理の手法 講師：コンサルビューション シニアコンサルタント 城ヶ崎 寛 氏
03/11	国際講演会	演題：東南アジアのスタートアップ企業と日本企業の連携、及びその可能性について 講師：日本総合研究所 上席主任研究員 岩崎 薫里 氏
03/17	ABCプラットフォーム 中堅・中小企業支援部会 ベトナム商工会議所担当者会議	議題：DXの中におけるビジネス創出について
03/22	ABCプラットフォーム 中堅・中小企業支援部会 インドネシア商工会議所担当者会議	議題：DXの中におけるビジネス創出について
03/25	国際委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：①2020年度活動報告 ②2021年度運営方針
03/26	関経連アセアン経営研修オンライン同窓会	<講演> 演題：アジアにおけるコロナ禍後の経済発展とSDGs 講師：関西大学経済学部教授 後藤 健太 氏 <ビデオメッセージ> 外務省 政府代表/特命全權大使 (関西担当) 山本 泰太 氏 <修了生挨拶>

労働政策委員会

開催日	会合名	内容
2020/05/13	労働政策委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：大学の9月入学及び採用について
06/12	女性のエンパワメントのための「米国派遣プログラム2020」キックオフ会議	議題：20年度の進め方について ※駐大阪・神戸米国総領事館と共催
07/07	人事労務部門ネットワーク	議題：①2020年度の人事労務部門ネットワークの運営について ②コロナ禍を踏まえた働き方の変革について 他
07/09	関西各地経営者協会・経済産業協会専務理事・事務局長会議【大阪経営者協議会】	議題：①各地協会の活動状況、新型コロナウイルス対応 ②関西地区協議会・親交会の規定内容の確認について ③最低賃金に関する各協会のヒアリングの実施について ※関西ブロック12協会・経産協と共催
07/13	大阪労働局との意見交換会	議題：コロナ禍を踏まえた取組みについて
07/15	労働政策委員会スタッフ会議	議題：7/21労働政策委員会 正副委員長会議の議題について
07/21	労働政策委員会 正副委員長会議	議題：①労働政策委員会2020年度運営方針の見直しについて ②コロナ禍による雇用への影響について ③コロナ禍を踏まえた働き方の変革について ④雇用調整助成金制度の現状と課題について ⑤2020年度最低賃金審議へ望むスタンスについて 他
08/03	女性のエンパワメントのための「米国派遣プログラム2020」研修会	議題：事前課題に基づくディスカッション ※駐大阪・神戸米国総領事館と共催
08/07	大阪府最低賃金審議会専門部会 使用者委員情報交換会	議題：2020年度最低賃金の審議について ①大阪府地域最低賃金の審議経過 ②特定最低賃金の審議に向けて
08/27	労働情報講演会(メンバーシップ部会と合同開催)	演題：ハラメントと企業の対応 講師：竹林・畑・中川・福島法律事務所 弁護士 竹林 竜太郎 氏
09/03	女性のエンパワメントのための「米国派遣プログラム2020」米国国務省セッション	議題：オンラインセッションに向けて、参加者自己紹介等 ※駐大阪・神戸米国総領事館と共催
09/08	女性のエンパワメントのための「米国派遣プログラム2020」米国国務省セッション：バーチャルシンポジウム	演題：Workplace solutions for inclusivity utilized by successful U.S. companies 講師：The Council of Women World Leaders Laura Liswood 氏 ※駐大阪・神戸米国総領事館と共催
09/11	労働情報講演会	演題：判例から探る不利益変更の留意点 講師：松下法律事務所 弁護士 松下 守男 氏
09/18	労働政策委員会スタッフ会議	議題：税制改革に関する意見書について
10/01	第5回女性活躍推進検討チーム	議題：①前回検討チーム実施から事務局での検討状況 ②報告書作成に向けて
10/06	関西各地経営者協会・経済産業協会専務理事・事務局長会議【大阪経営者協議会】	議題：①各地協会の活動状況報告 ②事務局職員交流会の企画の可否について ③10/21関西各地協長会議テーマ案 ※関西ブロック12協会・経産協と共催
10/12	女性のエンパワメントのための「米国派遣プログラム2020」研修会	議題：事前課題に基づくディスカッション ※駐大阪・神戸米国総領事館と共催

2020/10/15	労働政策委員会 講演会	<講演> 演題：新型コロナウイルスと雇用政策 ：雇用助成金と雇用保険制度をめぐって 講師：労働政策研究・研修機構 労働政策研究所長 濱口 桂一郎 氏 <意見交換> 議題：労働政策委員会の今後の取組みについて
10/16	第6回女性活躍推進検討チーム	議題：①報告書概要のご説明 ②報告書作成に向けた意見交換
10/21	関西各地経協長会議 【大阪経営者協議会】	議題：①「2021年版経営労働政策特別委員会第1次案」に対する関西ブロックの意見(案)について ②「コロナ禍を踏まえた現在の状況(対応)と課題」について ※関西ブロック12経協・経産協と共催
10/23	労働政策委員会スタッフ会議	議題：10/26労働政策委員会 担当副会長・正副委員長会議の議題について
10/26	労働政策委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：①女性活躍に関する報告書について ②労働政策委員会の今後の取組みについて ③2021年版経営労働政策特別委員会報告(一次案)について
11/16	女性のエンパワメントのための 「米国派遣プログラム2020」研修会	議題：事前課題に基づくディスカッション ※駐大阪・神戸米国総領事館と共催
11/26	労働情報講演会	演題：高齢者雇用安定法改正の概要 ～70歳までの就業機会の確保のために事業主が講ずべき措置等について～ 講師：大阪労働局職業安定部職業対策課 高齢者対策担当官 上野 誠治 氏
12/02	メンバーシップ部会 見学会	見学先：ダイキン工業臨海工場 他
12/07	第15回人事労務部門ネットワーク	<講演> 演題：テレワークにおける人事労務管理上の留意点 講師：松下法律事務所 弁護士 松下 守男 氏 <意見交換> 議題：①「新型コロナウイルス感染症の影響およびテレワークの実施に関するアンケート調査」の中間集計結果について ②テレワークを巡る各社の現状や事例について
12/08	女性のエンパワメントのための 「米国派遣プログラム2020」 米国国務省セッション； バーチャルシンポジウム	演題：Challenges and barriers to promoting workplace diversity. 講師：University of North Carolina Vice Provost for Global Affairs and Chief Global Officer Barbara Stephenson 氏 ※駐大阪・神戸米国総領事館と共催
12/15	女性のエンパワメントのための 「米国派遣プログラム2020」 米国国務省セッション； バーチャルシンポジウム	演題：Private sector solutions to promote diversity in leadership positions. 講師：Goldman Sachs Chief Diversity Officer Erika Irish Brown 氏 ※駐大阪・神戸米国総領事館と共催
12/17	第7回女性活躍推進検討チーム	議題：報告書作成に向けた意見交換
12/24	関西女性活躍推進フォーラム 第6回全体会	議題：①「オンラインシンポジウム」の開催及び実行委員会の立ち上げについて ②ウィズコロナにおける各団体の取組状況について ※関西広域連合と共催
2021/01/14	労働政策委員会スタッフ会議	議題：①2021年春季労使交渉スタンスについて ②女性活躍に関する報告書について ③関西ビジョン2030と来年度労働政策事業活動について
01/21～22	2021関西労使政策フォーラム	テーマ：コロナ新時代における労使の役割～日本経済の再成長に向けて～ 講師：日本総合研究所 副理事長 山田 久 氏 厚生労働審議官 土屋 善久 氏 慶応義塾大学大学院 教授 鶴 光太郎 氏 クボタ 会長 木股 昌俊 氏 他 ※関西生産性本部と共催
01/27	女性のエンパワメントのための 「米国派遣プログラム2020」研修会	議題：事前課題に基づくディスカッション ※駐大阪・神戸米国総領事館と共催
02/18	新型コロナウイルス感染症の影響 およびテレワークの実施に関する アンケート調査結果 公表	
02/19	大阪労使会議	議題：①2021年春季生活闘争方針 ②雇用維持に向けた特別要請について ※連合大阪と共催
03/05	労働政策委員会スタッフ会議	議題：3/11労働政策委員会 担当副会長・正副委員長会議の議題について
03/08	メンバーシップ部会 正副部会長会議	議題：①2020年度事業報告 ②2021年度事業計画案
03/08	メンバーシップ部会講演会	演題：経営者のための健康管理と企業経営～疲労回復の重要性と、今後のビジネスモデル～ 講師：東京疲労睡眠クリニック院長 医師・医学博士、 理化学研究所 生命機能科学研究センター 客員研究員 梶本 修身 氏
03/09	営業部門男性管理職向け： 女性営業職活躍推進セミナー	演題：「Eイカレ白書」から見てきた営業部門における女性活躍の現状と課題について 他 講師：チェンジウェブ 副社長 藤原 智子 氏
03/10	労働法実務研究会	テーマ：同一労働同一賃金のこれから ～最近の最高裁判例を踏まえて 演題：同一労働同一賃金に係る法改正の経緯等 講師：経営法曹会議 会員弁護士 石田 慎也 氏(中之島中央法律事務所) 演題：令和2年10月の最高裁判決以前の裁判例の内容 講師：経営法曹会議 会員弁護士 大浦 綾子 氏(野口&パートナーズ法律事務所) 演題：令和2年10月の最高裁判決(大阪医科薬科大学、メトロコマース、日本郵便) 講師：経営法曹会議 会員弁護士 木村 一成 氏 (弁護士法人淀屋橋・山上合同)
03/11	労働政策委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：①労働政策委員会の2021年度の運営方針について ②女性活躍推進に関する報告書について

2021/03/17	労働政策委員会 講演会	<講演> 演題：DXがもたらす社会的影響について ～雇用・労働分野を交えて 講師：南山大学理工学部ソフトウェア工学科 教授 青山 幹雄 氏 <意見交換> 議題：労働政策委員会の2021年度の運営方針について
03/18	関西女性活躍推進シンポジウム Vol.3～コロナ禍がもたらした働き方 等の変化と生き抜く視点～	<基調講演> 演題：コロナショックがもたらした働き方の変化と 女性活躍の可能性 講師：日本総合研究所 副理事長 山田 久 氏 <問題提起> 兵庫県立大学国際商経学部 教授 三崎 秀央 氏 厚生労働省政策評価に関する有識者会議 委員 渥美 由喜 氏 <事例発表> ハレとケデザイン 代表 植本 修子 氏 ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス 取締役人事総務本部長 島田 由香 氏 <トークセッション>

■グローバル人材育成・活用委員会

開催日	会合名	内容
2020/05/24、 05/31	外国人留学生向け就職セミナー	演題：最新の就活事情 講師：トモカイ 留学生支援事業部 吉田 圭輔 氏 ※大阪府、SUCCESS-Osaka、グローバル人材活用 運営協議会と共催
06/19	外国人留学生向け就職セミナー ～「課題を捉える力」の基礎を 学ぼう～	演題：企業が求める人材像について 講師：トモカイ 事業企画室長 木曾原 和之 氏 ※大阪府、SUCCESS-Osaka、グローバル人材活用 運営協議会と共催
07/30	グローバル人材活用運営協議会 2020年度定時総会	議題：①2019年度事業活動報告(案) ②2020年度事業計画(案)
08/28	グローバル人材育成・活用委員会 講演会	演題：コロナ禍による留学生への影響とビジネス 日本語教育の展望 講師：早稲田大学 日本語教育研究センター 准教授 金孝卿 氏
11/25	外国人留学生セミナー 外国人留学生とOB・OGの懇談会	<パネルディスカッション> テーマ：日本企業の就職活動において必要な企業 分析、自己分析とは ファシリテーター：トモカイ 留学生支援事業部 吉田 圭輔 氏 パネリスト：日本企業で働く元留学生 複数名 <座談会> ※大阪府、SUCCESS-Osaka、グローバル人材活用 運営協議会と共催
12/04	グローバル人材育成・活用委員会 見学会・講演会	<見学会先> YOLO BASE (外国人材向け就労トレーニング施設) 他 <講演> 演題：外国人材の受け入れ環境整備の課題と展望 講師：YOLO JAPAN 代表取締役CEO 加地 太祐 氏
2021/02/27	Get ready for a successful job- hunting in Japan	<プログラム> ①グローバル人材活用について企業に学ぶ ～事例紹介～ 登壇企業：アシックス、オムロン、住友電気工業 ②グループディスカッション ※大学コンソーシアムひょうご神戸、文部科学省 国費留学生協会と共催
03/25	グローバル人材育成・活用委員会 講演会	演題：関西のダイバーシティ & インクルージョン 先進地化に向けた企業体制 ～外国人材の受け入れ環境整備の視点から～ 講師：ダイバーシティ研究所 代表理事 田村 太郎 氏

■万博特別委員会

開催日	会合名	内容
2020/07/08	関西経済3団体大阪・関西万博 推進会議 代表者会議	議題：大阪・関西万博 開催に向けた取り組み状況 について
09/01	関西経済3団体大阪・関西万博 推進会議 幹事会	議題：大阪・関西万博 開催に向けた取り組み状況 について
09/27	井上信治国際博覧会担当大臣と 関西経済3団体の意見交換会	
10/08	万博特別委員会	議題：2025年大阪・関西万博に関する動きについて
2021/01/29	万博特別委員会	議題：大阪・関西万博基本計画等について 講師：2025年日本国際博覧会協会 事務総長 石毛 博行 氏

■委員会など以外の活動

開催日	会合名	内容
2020/07/09	日本経済団体連合会首脳との懇談会	テーマ：①新型コロナウイルスの国内外経済・産業への影響と今後の対応 ②ウイズコロナ・ポストコロナの成長戦略
07/22	関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会	テーマ：コロナ禍への対応と関西の官民連携
09/23	黒田東彦日本銀行総裁との懇談会	議題：最近の金融・経済情勢について
10/09	出先機関長との意見交換会	テーマ：①2020年度事業計画・重点取組、関西ビジョン2030案 ②各機関の施策・トピックス
10/20	西日本経済協議会 第62回総会	テーマ：コロナ禍からの復興と地域の持続的成長に向けて～西日本が拓く新たな未来～ <記念講演> 演題：俳句的視点が、世界を変える～コロナ時代の五七五～ 講師：俳人 神野 紗希氏
10/21	関西各地経営者協会・経済産業協会会議	議題：①「2021年版経営労働政策特別委員会 第1次案」に対する関西ブロックの意見(案)について ②「コロナ禍を踏まえた現在の状況(対応)と課題」について
11/09	財務省幹部と関西経済団体との意見交換会	議題：2021年度予算編成、税制改正等について
11/19	西日本経済協議会 第62回総会決議要望活動	要望先：加藤勝信内閣官房長官、西村康稔経済再生担当大臣、平井卓也デジタル改革担当大臣、伊藤涉財務副大臣、江島潔経済産業副大臣、鳩山二郎国土交通大臣政務官、二階俊博自由民主党幹事長、佐藤勉自由民主党総務会長、下村博文自由民主党政務調査会長
12/23	「国際金融都市OSAKA推進委員会」準備会	議題：①準備会の趣旨説明 ②「国際金融都市OSAKA推進委員会」の設立
2021/01/28	関西広域連合と関西経済界との意見交換会	テーマ：関西全般の課題に関する意見交換(新型コロナウィルス感染症対応、地方分権・広域行政、広域産業 他)
02/04	第59回財界セミナー	テーマ：危機を乗り越えて創る未来～関西の底力を発揮するとき～ <分科会討議> 第1分科会：コロナ共存下での国際社会と経済政策 第2分科会：日本の創造的復興～Green/Digital Recovery～ 第3分科会：これからの国と地方のあり方を考える 第4分科会：ニューノーマルにおける働き方の質の変革 第5分科会：With/Afterコロナ時代の集客・誘客戦略 第6分科会：われわれは変わるのか？～コロナ禍のBefore/After～ <基調講演> 演題：コロナ禍を乗り越え共創する未来 講師：慶應義塾大学 医学部医療政策・管理学 教授、2025年日本国際博覧会協会 テーマ事業プロデューサー 宮田 裕章氏
03/08	神戸商工会議所との懇談会	テーマ：①ベンチャー・エコシステム構築に向けた取り組み ②スポーツで輝く関西の実現に向けて ③神戸の観光振興について ④空港アクセスなど都市基盤整備について
03/29	国際金融都市OSAKA推進委員会 設立総会	

■総会・理事会・評議員会

開催日	会合名	内容
2020/04/28	2020年度第1回理事会	<審議> 第1号議案 会員入会の件 第2号議案 2019年度事業報告の件 第3号議案 2019年度決算の件 第4号議案 第58回定時総会の開催及び提出議案の件 第5号議案 第58回定時総会における議決権行使の方法の件 <報告> 特定資産運用管理状況について
05/25	第58回定時総会	<審議> 第1号議案 定款変更の件 第2号議案 理事選任の件 <報告> ①2019年度事業報告 ②2020年度事業計画 ③2019年度決算 ④2020年度収支予算
05/25	2020年度第2回理事会	<審議> 第1号議案 副会長選定の件 第2号議案 副会長の順位の件 第3号議案 特別顧問委嘱の件 第4号議案 会員入会の件 第5号議案 新型コロナウイルス感染症に関する取組みについて
07/27	2020年度第3回理事会	<審議> 第1号議案 会員入会の件 <報告> 代表理事と業務執行理事の職務執行の状況について ・2020年度第1四半期の事業活動について ・会員異動について
07/27	評議員会	演題：全治3年の複合不況を生き抜く！～新型コロナ、4つの過剰、バブル、金融システム 講師：日興リサーチセンター 理事長 山口 廣秀氏
08/24	評議員会	演題：新型コロナウイルスは人類に何を語るか？～COVID-19克服への道～ 講師：量子科学技術研究開発機構 理事長 平野 俊夫氏
09/07	評議員会	演題：ポスト安倍政権の行方 講師：産経新聞社執行役員論説委員長 乾正人氏
09/23	評議員会	演題：歴史の教訓と国家戦略 講師：同志社大学 特別客員教授 兼原 信克氏
10/26	評議員会	演題：11月の米国大統領選挙について 講師：立命館大学 客員教授 数中 三十二氏
11/09	評議員会	演題：渋沢栄一が描いた未来 講師：渋沢栄一記念財団 業務執行理事、渋沢資料館 館長 井上 潤氏
11/24	2020年度第4回理事会	<審議> 第1号議案 会員入会の件 第2号議案 2020年度 収支予算一部変更の件 <報告> ①「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」について ②上期決算について ③特定資産運用管理状況について ④代表理事と業務執行理事の職務執行の状況について ・2020年度第2四半期の事業活動について ・会員異動について
11/24	評議員会	演題：2020年米国大統領選挙の結果と米国・イラン関係の今後 講師：日本貿易振興機構アジア経済研究所 地域研究センター 中東研究グループ 首席主任研究員 鈴木 均氏
2021/01/18	評議員会 (オンライン特別講演会)	演題：コロナ危機と政策対応 経済学者の視点から見た評価と展望 講師：東京財団政策研究所 研究主幹 小林 慶一郎氏
03/08	評議員会	演題：回顧と展望：英国のEU離脱を含むEUの最新情勢及び日EU関係 講師：前 欧州連合日本政府代表部 特命全権大使 兒玉 和夫氏
03/22	2020年度第5回理事会	<審議> 第1号議案 会員入会の件 第2号議案 2021年度事業計画の件 第3号議案 2021年度予算の件 <報告> ①「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」について ②会員異動について
03/22	評議員会	演題：ファッションの哲学と産業のこれから 講師：武庫川女子大学 生活環境学部 生活環境学 准教授 井上 雅人氏

■会員異動

甲種会員	2020年4月1日		入会	退会	2021年3月31日	
	法人会員	582			9	9
	団体会員	139	1	0	140	
	個人会員	40	0	3	37	
	特別会員	68	14	12	70	
	合計	829	24	24	829	
乙種会員		512	4	9	507	

■意見書

- 2020/05/08 新型コロナウイルス感染症 追加的対策に関する緊急要望
06/08 わが国経済の早期回復と感染症を契機とした取り組みの加速に向けた要望
09/07 新型コロナウイルス感染症対策における広域対応の強化に向けた緊急提言
09/08 関西創生のための高速道路ネットワーク早期整備に関する要望
10/23 南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進に係る提言
10/26 菅新内閣に望む
11/10 新しい経済・社会を見据えた税財政に関する意見～コロナ感染拡大防止と経済活動の両立、その先の未来に向けて～
11/16 コロナ禍を踏まえた分権・分散型社会の構築に向けて～関西広域連合設立10年を振り返って～
11/19 「国土強靱化税制」の整備・創設に向けての要望
2021/03/09 エネルギー基本計画の見直しに向けた意見～我が国のグリーン成長と脱炭素社会の実現を目指して～

■会長コメント

- 2020/04/07 緊急事態宣言の発令に関するコメント
04/07 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の閣議決定に関するコメント
04/16 緊急事態宣言の対象区域拡大に関するコメント
04/17 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた企業の一層の取り組みのお願い【松本会長メッセージ】
05/21 関西における緊急事態宣言の解除に関するコメント
05/27 2次補正予算案の閣議決定に関するコメント
07/14 スタートアップ・エコシステム拠点都市 大阪、京都、神戸選定に関するコメント
07/17 「骨太の方針」・「成長戦略実行計画」の閣議決定に関するコメント
08/25 「大阪・関西万博」ロゴマークの決定に関するコメント
08/28 安倍総理辞意表明に関するコメント
09/14 自民党総裁決定に関するコメント
09/16 菅内閣発足に関するコメント
11/01 大阪市廃止・特別区設置に関する住民投票に関するコメント
11/15 東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の署名に関するコメント
11/25 関西広域連合長交代に関するコメント
12/01 大阪・関西万博の登録申請書承認に関するコメント
12/08 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の閣議決定に関するコメント
12/10 令和3年度与党税制改正大綱に関するコメント
12/11 大阪・関西万博会場建設費に関するコメント
12/15 関西国際空港への政府の支援決定に関するコメント
12/18 「IR整備法に基づく基本方針」の閣議決定に関するコメント
12/21 「2025年に開催される国際博覧会(大阪・関西万博)の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」の閣議決定に関するコメント
12/21 2021年度政府予算案の閣議決定に関するコメント
12/25 「2025年日本国際博覧会 基本計画」の公表に関するコメント
2021/01/01 年頭所感
01/12 川上哲郎元会長 ご逝去に関するコメント
01/13 関西3府県への緊急事態宣言の発令に関するコメント
02/02 緊急事態宣言の延長に関するコメント
02/26 関西における緊急事態宣言の解除に関するコメント

■報告書

- 2021/03/31 成熟経済・社会の持続可能な発展のためのディスクロージャー・企業統治・市場に関する研究調査報告書
< 四半期毎の開示制度の批判的検討を契機とする >

■附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項は無いため、内容の記載を省略している。

詳細につきましてはホームページをご覧ください。

<https://www.kankeiren.or.jp/>

 公益社団法人 関西経済連合会

